

事業概要 【誘客促進強化学業（アプリ機能強化）】

実施地域	北海道	事業費	48,000千円	
実施主体	(公社) 北海道観光振興機構	人口	5,145,080人	
事業概要	2022年度に道外の方々が北海道に旅行したい気持ちになる観光アプリを開発し、2023年度は、アプリ内にデータ分析機能の実装や機構公式LINEと連携するとともに、道内観光施設や飲食店等のクーポン機能を搭載することにより、習慣的な利用を促す。また、分析機能を活用し、道内の周遊を促すため属性別の情報発信を行うことにより、観光する時期、場所の分散化につなげ、オーバーツーリズムの解消と消費の拡大の両立に取り組む。			
具体サービス	<p>1 取組概要（拡張）</p> <p>①データ分析等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エリア別ヒートマップ及び情報発信 ・エリア別、時間別、属性別来訪者数 ・前後の来訪地 ・人気の周遊ルートの移動履歴 <p>※データの抽出から分析まで手動から自動化へ機能拡張</p> <p>②SNSとの連携(機構公式LINE会員20万人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道観光振興機構が運営している SNSと連携し、分析結果をもとに情報発信 <p>2 取組効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データ分析に基づき、ユーザーの嗜好に合わせたモデルコースの提案やクーポンなどの情報発信により、利用者は「旅マエ」「旅ナカ」「旅アト」各々のシーンで道内観光の鮮度の高い情報を入手し、お得な旅行ができるほか、周遊と消費を促すことで、旅行者の意識変化とともに地域や季節の偏在の解消につなげる。 	<p>観光アプリイメージ図</p> <p>観光アプリイメージ図</p> <p>個人情報</p> <p>アプリ</p> <p>LINE</p> <p>行動履歴</p> <p>世代</p> <p>居住地</p> <p>来道回数</p> <p>興味エリア</p> <p>観光アプリと機構LINE</p> <p>HOKKAIDO LOVE! 観光アプリ、機構LINEともに「キュンちゃん」と「HOKKAIDO LOVE!」を全面に出して展開</p> <p>機構アプリ (仮称: キュンちゃんとおどかけ北海道!)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ゲーム機能 <ul style="list-style-type: none"> ・道内の観光地を巡って移動に応じてポイントを獲得 ・道外でも移動に応じてポイントが貯まる ・どんこプラザに行ったらポイントが貯まる ・集めたポイントをプレゼントやお買い物券に交換(マイルや電子マネーにも交換可能) ●情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・利用者の行動に応じた情報をプッシュ型で発信 ・随時発信(利用者の訪問場所等による) ・定期発信も実施(属性別に4回/月) ・#hokkaidolove Instagram、口コミ情報 ・情報提供元の店舗・施設情報 ・連携先からの企業情報 ●各種機能 <ul style="list-style-type: none"> ・旅行の行程を記録できる ・既存の外観サイト等と連携することで充実した情報を提供 <p>機構LINE</p> <p>LINEアカウントとの連携(ソーシャルログイン)</p> <p>既存の事業で実施している普段の情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ●情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・全道の観光情報を定期的に発信(月8回) ・(共通4回、属性別4回) <p>#hokkaidolove等の個人からの情報</p> <p>Instagram</p> <p>地図や経路検索</p> <p>Google Maps</p> <p>宿泊予約</p> <p>3333</p> <p>レストラン予約</p> <p>食ペログ</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①アプリダウンロード数</p> <p>②機構LINE登録者数</p> <p>③アクティブユーザー数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①利用者満足度</p> <p>②観光消費額単価（道外客）</p> <p>③観光消費額単価（道内客）</p>		

事業概要 【北海道開拓の村 3次元化・オープンデータ化プロジェクト】

実施地域	北海道	事業費	25,216千円
実施主体	北海道博物館	人口	5,145,080人
事業概要	<p>明治から昭和初期に建築された北海道内の建造物を移築・再現した野外博物館「北海道開拓の村」を3次元（点群データ）化するとともに、オープンデータ化により誰もが自由にコンテンツ制作等ができる環境を構築。制作された多様なコンテンツを通じて国内外の潜在的な来訪者が開拓の村の魅力に触れる機会が増え、現地への来訪・体験へつなげるなど、文化資源活用の可能性を広げる。</p>		
具体サービス	<p>【開拓の村 3次元（点群データ）化】 開拓の村全 5 2 棟の点群データを取得しデジタル化</p> <p>【オープンデータ化によるコンテンツ制作環境の提供】 点群データのオープンデータ化により、誰もが自由にコンテンツ制作ができる環境を提供し、民間分野（企業・クリエイター・一般ユーザー）の多様な展開を促進</p> <p>【オープンデータの利用促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オープンデータ化と並行して道内の先端技術等を研究する大学と連携・制作したコンテンツを道のデジタルミュージアムで公開し、データの周知及びコンテンツ制作意欲を高める ・コンテンツ制作者のSNS等による拡散により、さらなる展開へ 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オープンデータに関する周知の実施回数 ②点群データのダウンロード数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①北海道開拓の村の入場者数の増 ②オープンデータを活用したコンテンツ制作数 	

事業概要 【おたる子育て応援デジタル化事業】

実施地域	北海道小樽市	事業費	29,716千円
実施主体	北海道小樽市	人口	108,525人 (R4.12末)
事業概要	<p>本事業は、子育て世代が安心できる保育環境を提供し、市民の利便性向上を図ることを目的に、AIチャットボットによる24時間365日の相談受付、AI入所選考システムの導入による選考期間を短縮、また、園児の登降園管理や保護者への連絡、保育日誌のデジタル化を通じて、通園する園児の安全確保や保護者への適切な情報提供を行う。</p>		
具体サービス	<p>①子育て相談AIチャットボット 子育て世代からの24時間365日の相談受付回答</p> <p>②AI入所選考システム導入による選考迅速化 保育所の入所申込み（月1回）に対する、入所選考におけるAIシステムを導入した作業の迅速化による申込者への早期対応等、市民サービスの向上を図るもの。</p> <p>③保育所業務のデジタル化 保育所と保護者間の連絡と登降園管理等のデジタル化</p> <p>【登降園管理】 ・QRコード等の読取りによる登降園管理 保護者へ情報共有</p> <p>【保護者連絡】 ・緊急連絡やお便り等の一斉配信 ・アプリによる欠席や遅刻の連絡</p> <p>【保育に関する計画・記録】 ・日々の活動や連絡帳など、「運動性」を重視した作成が可能</p>	<p>①AIチャットボット 住民 相談・問い合わせ → チャットボット AI → 市役所 相談・問い合わせ管理 チャットボット AI → 回答</p> <p>②AIによる保育所入所選考 住民 入所申込 → 子育て支援課 基幹システム (申込データ登録, データ取込み, マッチング, AI分析) → 結果通知</p> <p>③保育所業務のデジタル化 保育士 記録・蓄積 → データベース (登降園管理, 保護者連絡, 日誌等作成) → 発信 データベース → 適宜受信 / 受信 → 保護者</p> <p>入所前 入所選考 入所後</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①AIチャットボットによる相談問い合わせ件数</p> <p>②入所選考事務処理削減時間</p> <p>③保護者アプリのダウンロード累計数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①入所待ち児童数の人数</p> <p>②選考にかかる入所施設の評価</p> <p>③AIチャットボット及び保育アプリの利用者満足度</p>	

事業概要 【ホームページ活用によるWEB図書館サービス】

実施地域	北海道小樽市	事業費	19,047千円
実施主体	市立小樽図書館	人口	108,525人 (R4.12末)
事業概要	<p>ホームページを活用し、住民参加により図書を通じた生活情報・子どもの学習情報を提供し、遠隔地や来館困難な住民を含めたすべての市民に対し非来館型図書館サービスを行い、いつでもどこでもだれもが十分に利用できる図書館を実現する。また小中学校ネットワーク環境改善も実施する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【コミュニケーション・生涯学習支援サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小樽の歴史等の市民の学習・研究成果や、例えば、LGBTQなどといった自分たちの活動等を発表したり、周知したりするために、成果や活動に関連する作品や図書、チラシなどを紹介する。 読み聞かせボランティア団体等と協力した絵本等の紹介やブックトーク（本の紹介）動画配信による読書活動支援 小樽市立病院等との連携による資料や人材紹介、講演会の動画配信による健康・福祉関係等生活関連情報の提供 <p>【地域振興・課題解決支援サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 図書館所蔵の歴史的資料（古地図や古写真等）を公開するデジタルライブラリーによる観光都市小樽の魅力発信と観光産業支援 <p>【小中学校児童生徒の学習支援サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒・教諭の授業支援に役立つ図書紹介 デジタルライブラリーによる郷土学習支援 学校司書・司書教諭対象の研修動画配信 一人1台端末等を活用した蔵書検索 学校単位での図書のWEB予約 	<p>The diagram illustrates the service flow. On the left, three yellow boxes represent input services: 'Communication and Lifelong Learning Support' (with sub-points for citizen participation, regional development, and children's reading), 'Regional Revitalization/Problem Solving', and 'Children's Reading Promotion'. These lead to a central blue box labeled 'WEB Library' and 'Home Page'. To the right, three yellow boxes represent output services: 'Lifelong Learning Hub' (with sub-points for digital library, web materials, and citizen learning), 'Web Display Board' (with sub-points for parenting info and regional info), and 'School Reading Support' (with sub-points for school support and search). A vertical label on the far right reads 'Supporting the City's Future with the Library'.</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ホームページへのアクセス数 ②デジタルライブラリー公開数 ③学校向けサービス利用数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用者アンケートによる図書館サービス満足度調査 ②利用者アンケートによるデジタルライブラリー満足度調査 ③学校向けアンケートによる満足度調査 	

事業概要 【校務支援サービス】

実施地域	北海道小樽市	事業費	9800千円
実施主体	北海道小樽市、株式会社HARP	人口	108,525人（R4.12末）
事業概要	従来、教職員が手作業で行っている「生徒情報の管理」「出欠管理」「成績管理」「指導要録」等の業務において、校務支援サービスを利用することでデータ管理によるシステム内の自動反映等によって、教職員の作業時間削減を図ることが可能となり、児童生徒に向き合う時間が増え、学力の向上やいじめの減少が図られる。		
具体サービス	<ul style="list-style-type: none"> 生徒情報の管理 児童生徒の住所や氏名など基本的な情報のほか、学習や生活の状況などを共有し、生徒指導に活用。 出欠管理 児童生徒の出席、欠席、遅刻、早退の情報を管理登録し、成績処理や生徒指導要録機能、進路指導などで活用。 成績管理 定期テストの結果や日常の学習への取組状況等を様々な評価方法と組み合わせて処理し、評価評定を行い登録。 通知表・指導要録の作成 登録したデータに、評価・評定や所見を入力することで、通知表や指導要録、調査表を作成することが可能。 	<p>■ 同じ項目は、システム内で自動反映 → 重複作業削減と時間短縮</p> <p>クラス名簿 名簿 → 自動反映 → 出席簿 → 自動反映 → 成績処理 (TEST) → 自動反映 → 通知表 → 自動反映 → 指導要録</p> <p>北海道校務支援システム</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①教職員の在校等時間（時間外勤務） ②他校の公開研究会に参加している教員の延べ人数 ③中学校英語科における授業での発話をおおむね（75%程度以上）英語で行っている英語担当教員の割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①「自分にはよいところがある、どちらかといえばある」と回答した児童生徒の割合 ②国語、算数・数学が「好き」「どちらかといえば好き」と回答した児童生徒の割合 ③「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う」という設問について、「当てはまる」と回答した児童生徒の割合 	

事業概要【デジタル技術実装による地域コミュニティ担い手確保事業】

実施地域	北海道旭川市	事業費	36,221千円
実施主体	北海道旭川市	人口	327,960人【R4.1.1時点】
事業概要	<p>本市の65歳人口比率は34.2%で中核市62市中4番目（R3.3現在）に高く、基礎的な地域コミュニティである町内会や、地域コミュニティの福祉を支える民生委員児童委員についても高齢化が進んでおり、人材確保が難航するなど地域の身近な社会福祉の維持が大きな課題となっている。そのため、デジタル技術実装により、これら地域コミュニティの「担い手の負担軽減」を図り、「新たな担い手の育成・確保」にもつなげる取組を展開する。</p>		
具体サービス	<div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> <p>【DXによる地域力向上に向けた地域情報共有プラットフォームの拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> R4年度に構築した地域情報共有プラットフォームは、行政サービスや地域に関する様々な情報を住民に通知し、町内会等の地域コミュニティのコミュニケーションツールを提供するアプリである。そのうちの新たな機能として、見守りを希望する高齢者の位置情報を把握できる（仮称）地域見守り機能を拡充する。 <p>【ICTを活用した民生委員・児童委員活動の最適化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 民生委員児童委員専用の業務支援システムを開発し、システムアクセス用のタブレット端末を各民生委員に配付する。 </div> <div style="flex: 2;"> </div> </div>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①地域見守り機能利用者数 ②業務支援システム利用者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①地域活動へ参加している市民の割合 ②町内会・自治会への加入率 ③負担軽減が図られた民生委員の割合 	

事業概要 【児童生徒の学習系データ・校務系データの連携・活用による教育環境の構築】

実施地域	北海道釧路市	事業費	23,271千円
実施主体	釧路市教育委員会	人口	160,722人
事業概要	<p>統合型校務支援システムを全市立小中学校に導入し、各児童生徒の学習系データと校務系データを連携させ、データの統合的活用・分析による義務教育9年間を通したエビデンスに基づく指導・評価・支援等の方針を立案するほか、教員間で児童生徒に関する情報共有を当該システム上で図るとともに、搭載されたコミュニケーションツールの活用により迅速な支援につなげ、児童生徒の学力と心身の成長の支援を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【学習系データと校務系データの連携・活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各児童生徒の学習履歴や生徒指導上のデータ、健康診断情報等を統合型校務支援システムの個人カルテ機能で総合的に把握し、義務教育9年間を通したエビデンスに基づく指導・評価・支援等の方針を立案する。 教員が各児童生徒の情報を当該システム上で共有し、搭載されたコミュニケーションツールの活用により、1学校内の教員間のみならず、小・中学校の教員間にて情報共有・連携を行うことで、小学校段階と中学校段階の円滑化を図り、学校段階間の切れ目のない支援体制を強化する。 	<p>The diagram illustrates the data integration architecture. At the top, four databases (教科書情報, 標準学力調査 (CRT), デジタルドリル, MEXCBT) are connected to a central '統合型校務システム (クラウドサービス)' and '学習eポータル' via SSO (Single Sign On). Data flows include 'データ取り込み (年間指導計画)', '自動連携 (各児童生徒の9年間分のデータ)', and '自動連携 (回答結果等)'. The system is accessed via 'インターネット' through '固定IPアドレス' and '保護者端末'. Users include '教員端末 (小学校)', '教員端末 (中学校)', '市教委端末', '生徒端末', and '児童端末'. A note states '義務教育9年間を通した、データに基づく指導・評価・支援'. A legend indicates '学習系システム' (red), '導入済み' (blue), and '2024年度以降に対応' (grey).</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①データを相互運用するシステム累計数 ②デジタル化した教育データやその分析結果を児童生徒の指導・評価・支援等に活用する教員の割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①標準学力検査結果(平均正答率) が全国比 - 5ポイント以下の学校数 ②全国学力・学習状況調査の平均正答率の状況 ③児童生徒の学習的適応度が偏差値50以上を達成した学校の割合 	

事業概要 【行政手続きのオンライン化推進事業】

実施地域	北海道釧路市	事業費	11,390千円
実施主体	釧路市	人口	160,722人
事業概要	<p>本市の様々な行政手続きを、利用者自身のパソコンやスマートフォンから24時間365日オンラインでできるようにし、利用者の利便性の向上を図ることを目的とするもの。既に稼働しているマイナポータルを活用したぴったりサービスによる行政手続きに加え、新たにマイナンバーカードの署名用電子証明書による電子署名（公的個人認証）を使用した行政手続き及び公共施設のオンライン予約の導入を行うものである。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【施設予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> クラウドサービスを活用し、本市の公民館やスポーツ施設等の公共施設、約70施設、及び4種類の相談・面接等の予約申し込みをオンライン化するもの。 <p>【電子申請システムの範囲拡大】</p> <ul style="list-style-type: none"> 既に稼働しているマイナポータルのぴったりサービスによる電子申請手続きに加え、クラウドで利用するノーコード電子申請システムの機能を強化し、マイナンバーカードの署名用電子証明書による電子署名（公的個人認証）及びオンライン決済を活用した各種証明書の取得等、電子申請が可能な手続きの範囲を拡大するもの。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 施設予約システム利用率 電子申請システム利用件数(機能拡充分のみ) 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> アンケートによる施設予約システム利用者満足度 アンケートによる電子申請システム利用者満足度（機能拡充分） 	

事業概要 【デジタルの力を活用した子ども・子育て支援環境向上事業】

実施地域	北海道北見市	事業費	50,000千円
実施主体	北海道北見市	人口	112,906人（令和5年1月末）
事業概要	市立保育所（8か所）及び市立放課後児童クラブ（18か所）にデジタルの力を活用した業務支援システムを導入し、サービスによる職員（保育士及び放課後児童支援員）と保護者間のコミュニケーションの円滑化と職員の業務効率化を実現させ、北海道北見市の子ども・子育て支援環境の向上を図る。		
具体サービス	<p>【登降管理の自動化】 職員が対面で紙に手書きしている登降管理を利用者に発行するQRコードを読み取ることで打刻しシステムに自動で登録する。 これまで登降に関する情報は施設でしか把握していなかったが、保護者用アプリを通じて共有することができる。</p> <p>【関係書類のデジタル化】 システムを介し利用者台帳や保育記録など関係書類をデジタル化する。 一元管理により転記の手間が省けるほか、職員間の効率的な情報共有ができる。</p> <p>【保護者連絡のスマート化】 保護者が主に電話で行っている欠席や早退等の連絡を保護者用アプリからできるようになり、システムで受付し、登録する。 保護者用アプリを介し職員が保護者と必要な連絡を随時行うことができるほか、緊急連絡やお便りの配信、アンケートなどを行うことができる。</p>	<p>※写真（株式会社コドモン提供）はイメージ</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】 ①保護者用アプリ利用率</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】 ①サービス利用満足度 ②保育士（正職員）の超過勤務削減時間</p>	

事業概要 【デジタル情報配信基盤を活用した観光周遊促進等による地域活性化事業】

実施地域	北海道岩見沢市	事業費	37,968千円
実施主体	北海道岩見沢市	人口	76,760人（R4.12月末）
事業概要	<p>市内の観光施設や主要な公共施設等に、情報配信や広告表示など訴求力が高く視認性の良いデジタルサイネージを設置し、観光案内や飲食店情報、市民啓発等の各種情報をリアルタイムで配信・取得する仕組みを構築することで、人の流れを呼び込み、新たな賑わいと活気にあふれる街づくりや観光周遊を促進し、稼ぐ力の地力を付けるとともに、デジタル情報配信基盤関連のネットワークを活用した地域活性化事業を展開する。</p>		
具体サービス	<p>【インタラクティブ型デジタルサイネージによる情報配信】</p> <ul style="list-style-type: none"> BLE×スマートフォン×インタラクティブ型デジタルサイネージ連動による多様な情報配信で観光周遊を促進 コンテンツは無線LANのネットワークを介して、遠隔更新（鮮度ある情報を観光客・住民に対して即時配信、スタンドアロン運用からの脱却及び効率化） インターネット接続時の広告表示（観光情報等） Open Roaming機能実装（インバウンド対応） ログの収集による観光客の周遊行動分析、EBPMの推進 <p>【ライブカメラ映像の配信】</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光スポット（バラ園、色彩館等）にライブカメラを設置し、花木の季節毎の開花の様子などをリアルタイムで配信することによる観光周遊の動機付け <p>【災害用統一SSID「00000JAPAN」の提供】</p> <p>【観光施設・公共施設等のスマート化による地域活性化】</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタルサイネージのネットワークとして構築した無線LAN環境の利用によるデジタルリテラシー講習会の開催 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①観光入込客数（イベント除く） ②岩見沢市観光協会における特産品販売額及び着地型旅行商品の販売額 ③高齢者等に対する市民向けスマホ教室の参加者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①デジタルサイネージの利用者満足度 ②無線LANが整備されている公共施設の貸室利用者数 ③無線LANの利用者満足度 ④ライブカメラ映像の視聴回数 	

事業概要 【デジタル活用による地域経済DX推進事業】

実施地域	北海道岩見沢市	事業費	10,800千円
実施主体	北海道岩見沢市	人口	76,760人（R4.12月末）
事業概要	<p>地域経済の活性化を図るため、デジタル地域通貨を導入する。目的を共有・共感する住民及び産学官連携のもと、デジタル活用型の新たな社会サービスの実装による「快適な子育て、壮年期、そして高齢であっても幸せに生き続けられることのできる地域社会の実現」を目指す。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【デジタル地域通貨プラットフォーム】</p> <p>デジタル活用による地域経済DX推進事業の社会基盤</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル地域通貨のプラットフォームを構築（地域内経済循環、活性化） ・スマホによるキャッシュレス決済対応(CPM・MPMどちらにも対応可能) ・カードタイプでも発行ができるため、スマホを持たない高齢者も利用可能 <p>* 機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・決済データを取得することができるため、利用者の性年代や決済金額のデータ分析（EBPM推進） ・地域独自のアプリと連携（API連携） ・スマホなどを活用した行政及び民間サービス・ポイント付与（他地域横展開、共同利用） 	<p>【イメージ図】</p> <p>住民</p> <p>商品券・ポイント ・お買い物金額に応じてポイント付与（お買い上げの●%） ・商品券のデジタル化</p> <p>健康ポイント ・歩数や健康活動をポイント変換 ・市民の健康促進</p> <p>エコポイント ・リサイクルの協力度に応じてインセンティブ付与 ・カーボンニュートラルの実現</p> <p>その他各施策 雪かきボランティア／ふるさと納税の返礼品／ワーケーション／就農体験／観光客誘致 等各施設へのインセンティブ付与</p> <p>デジタル地域通貨 プラットフォーム</p> <p>行政手続き</p> <p>公共施設での利用</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①デジタル地域通貨を利用できる店舗数 ②デジタル地域通貨の登録者数 ③デジタル地域通貨の決済額 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①デジタル地域通貨PFサービスの満足度 	

事業概要 【移動型医療サービス推進事業】

実施地域	北海道網走市	事業費	48,515千円
実施主体	北海道網走市	人口	34,016人
事業概要	<p>地域における医師不足は深刻であり、医療の効率化が必要な一方で、高齢者医療のニーズは拡大している。医師の負担軽減と通院困難患者への医療提供を両立させるために、医療機器を装備した専用車両が患者を訪問し、医師は病院からオンライン診療を行う医療MaaSを市内に導入する。病院、クリニックと連携し、移動型医療サービス実施体制を市内に構築するとともに、車両を行政の保健施策等に活用する。</p>		
具体サービス	<p>【移動型医療サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療機器搭載の医療MaaS車両整備（市内病院でシェアし運用する） 車両予約システムによる車両予約 ナビゲーションシステムによる経路の最適化 慢性期疾患患者への在宅診療の提供 スポーツ大会における救護等のメディカルケア <p>【移動型健診・健康相談サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 移動特定検診 移動保健指導 	<p>病院</p> <p>患者</p> <p>患者自宅付近</p> <p>車両・看護師・ドライバー</p> <p>ステップが車いすリフトで乗車</p> <p>Internet</p> <p>テレビ会議システム 医療系情報共有システム</p> <p>医師は診療所から画面越しで診察</p> <p>車内で、医師指示のもと画面越しでの診察</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①参画医療機関数 ②移動型医療受診患者数 ③移動特定検診・保健指導利用人数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン診療による医師移動削減時間数 ②医療受診者平均満足度 	

事業概要 【公開型統合GIS導入事業】

実施地域	北海道網走市	事業費	53,679千円
実施主体	北海道網走市	人口	34,016人
事業概要	<p>各所管課が所有する地図データや行政情報を横断的に利活用が可能な共通プラットフォームとして地理空間情報システムに整備することで、行政が所有するデータに新たな価値を付与し住民サービスレベルの向上を図る。</p> <p>また、様々なレイヤのデータを活用したアプリケーションソフトを実装し行政運営のスマート化を図るとともに、GISオンラインによりオープンデータ化を推進し住民の利便性向上につなげる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【公開型全庁統合GIS】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民向けポータルサイト構築 ・自然公園法区域データ ・網走市防犯灯管理システム ・墓地管理システム ・空き家管理システム ・道路施設管理システム構築及び現地調査アプリ ・街区表示板GISデータ作成及び現地調査アプリ ・土砂災害警戒情報システムを用いた避難対象者マップ作成 ・上水道施設管理システム ・下水道施設管理システム 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①住民向けGISポータルサイトアクセス数 ②窓口図面交付枚数 ③新たなアプリケーションの開発 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公開型全庁統合GISサービス利用者の満足度 	


事業概要 【AIチャットボットを活用した公式ウェブサイトリニューアル事業】

実施地域	北海道網走市	事業費	13,827千円
実施主体	北海道網走市	人口	34,016人
事業概要	<p>現サイトは、運用開始から10年以上が経過しており、長期的な使用による階層の複雑化やマルチデバイスにおける視認性の改善などが急務となっていることから、AIチャットボットなど最新のデジタル技術を導入し、自治体のウェブサイト新たな価値を生み出すとともに、3クリック程度で必要な情報にたどり着ける誘導しやすいナビゲーションを構築し、多様な住民のニーズに対応できるウェブサイトを目指す。</p>		
具体サービス	<div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> <p>【AIチャットボットの導入】 簡易な回答を自動で返答することにより、詳細情報へダイレクトに案内が可能</p> <p>【デジタルマーケティングの活用】 デジタルマーケティングを活用したサイトの構築</p> <p>【サイト内構成の見直し】 ・直感的な検索が可能なカテゴリへの見直し ・容易に必要な情報を調べられるよう、おおむね3クリック程度で詳細情報にたどり着けるような階層を構築</p> </div> <div style="flex: 2;"> </div> </div>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①AIチャットボット問い合わせ数 ②平均ページ滞在時間 ③直帰率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市公式サイトおよびAIチャットボットの利用満足度 ② ③ 	

事業概要 【美唄市「SOSネットワーク」再構築・推進事業】

実施地域	北海道 美唄市	事業費	3,996千円
実施主体	美唄市保健福祉部地域包括ケア推進課	人口	19,794人
事業概要	<p>◆ICT技術を活用した「美唄市徘徊高齢者SOSネットワーク(以下「SOSネットワーク」)の再構築</p> <p>◆「SOSネットワークシステム」の構築に合わせて、「オレンジセーフティネット®」の導入と「安心おれんじシール」の改良を行い、今後進む高齢化と人口減少に対応し、認知症の人を地域で見守り安心して暮らせるまちを目指す。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【SOSネットワークシステム】 既存の「SOSネットワーク」、「オレンジセーフティネット®」「安心おれんじシール」全ての登録情報を本システムで一元管理、利用者の申請行為がワンストップ化する、web申請も可能なプラットフォーム。</p> <p>【オレンジセーフティネット®の導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンアプリ、オレンジセーフティネット®を導入。 ・利用者が事前に個人情報登録し、検索依頼を行った際、本アプリに登録している検索協力者に情報が即時で通達され、行方不明者の早期発見が期待できる。 <p>【安心おれんじシールの改良】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年より当市独自の見守り支援として「安心おれんじシール」を作成した。 ・現在のシール(番号のみ)をQRコード付きに改良し、オレンジセーフティネット®との連携性を持たせる。 ・アプリの活用と併せ、行方不明者の迅速な搜索、発見につなげていく。 	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="1232 518 1556 614"> <p>◎オレンジセーフティネット®</p> </div> <div data-bbox="1590 518 2038 614"> <p>◎安心おれんじシール(改良前)</p> </div> </div> <div style="display: flex;"> <div data-bbox="1198 630 1568 1228" style="flex: 1;"> </div> <div data-bbox="1579 630 2038 1029" style="flex: 1;"> </div> </div> <div data-bbox="1579 1045 2038 1228" style="text-align: center;"> </div>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①オレンジセーフティネット®導入団体数 ②「オレンジセーフティネット®」の導入人数(個人) ③「安心おれんじシール」の追加登録者数 ④SOSネットワークシステムを活用したWEB登録件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①「SOSネットワーク」の再構築に伴う見守り活動に関する満足度 ②「オレンジセーフティネット®」と「安心おれんじシール」を活用した行方不明者の早期発見件数</p>	

事業概要 【市役所庁舎内におけるコンビニ交付サービス活用事業】

実施地域	北海道 美唄市	事業費	6,600千円
実施主体	北海道美唄市美唄デザイン課	人口	19,794人
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードを利用した証明書交付(住民票、印鑑証明等)が可能な「コンビニ交付対応のマルチコピー機(以下マルチコピー機)」を導入。 ・証明書交付に係る申請書の記入が省略、待ち時間短縮による市民サービスの向上。 ・マルチコピー機の利便性(休日や閉庁時間など交付が可能であることを)を周知し、コンビニ交付の普及に資する ・証明書交付場所を分散させることで、感染症対策と窓口の混雑緩和に寄与する。 		
具体サービス	<p>【マルチコピー機の導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マルチコピー機を庁舎内に導入する。 ・ マイナンバーカードによる証明書交付(住民票、印鑑証明等)を利用してもらうことで、申請書の記入が不要となるほか、証明書発行までの待ち時間短縮が図れる。 ・ コンビニで証明書の発行が可能であることを広く認識してもらい、住民サービスの向上に寄与する。 ・ コンビニに設置しているマルチコピー機と同じものを導入し、操作方法の説明を行う。 ・ マルチコピー機利用を促すことで、窓口申請の数を減らし、窓口混雑の緩和につなげていく。 	 <p>市役所</p> <p>印鑑登録証明書 住民票</p> <p>庁舎内にマルチコピー機を設置し、マイナンバーカードを利用することで証明書(住民票等)の交付が可能となる。</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標(活動指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① マイナンバーカード申請率 ② 証明書等交付件数に占めるマルチコピー機の利用率 ③ 市民の利用満足度 	<p>【アウトカム指標(成果指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 庁舎外におけるコンビニ交付件数 ② 休日、時間外の交付件数 	

事業概要 【紋別市デジタル情報提供・活用推進基盤構築事業】

実施地域	北海道紋別市	事業費	141,850千円
実施主体	紋別市	人口	20,603人

事業概要

本市の課題を解決するため、航空レーザ計測及び空中写真撮影を行い、整備した基盤情報を公開型GISにより、住民に分かりやすく行政情報等を可視化した地理情報を提供するとともに、位置情報を付与した住民通報の受付を行い、住民サービスの高質化を図る。また、既存のLGWAN庁内管理GISの拡張を行い、庁内横断的に活用する事でEBPMに基づく政策立案を行う環境を整備する。

具体サービス

【デジタルデータ整備】

- ・航空レーザ計測（国有林を除く行政区画）
- ・空中写真撮影及びオルソ画像作成（国有林を除く行政区画）
- ・都市計画図修正
- ・ハザードマップ作成

【LGWAN庁内管理GIS拡張】

- ・既存システムを拡張し、各課が保有するデジタルデータを一元管理するとともに、庁内横断的に活用する事でEBPMに基づく政策立案を行う環境を整備する。また、窓口対応時間の短縮及び庁内の業務効率化を図り、公開情報の管理を行う。

【庁内管理用PC導入】

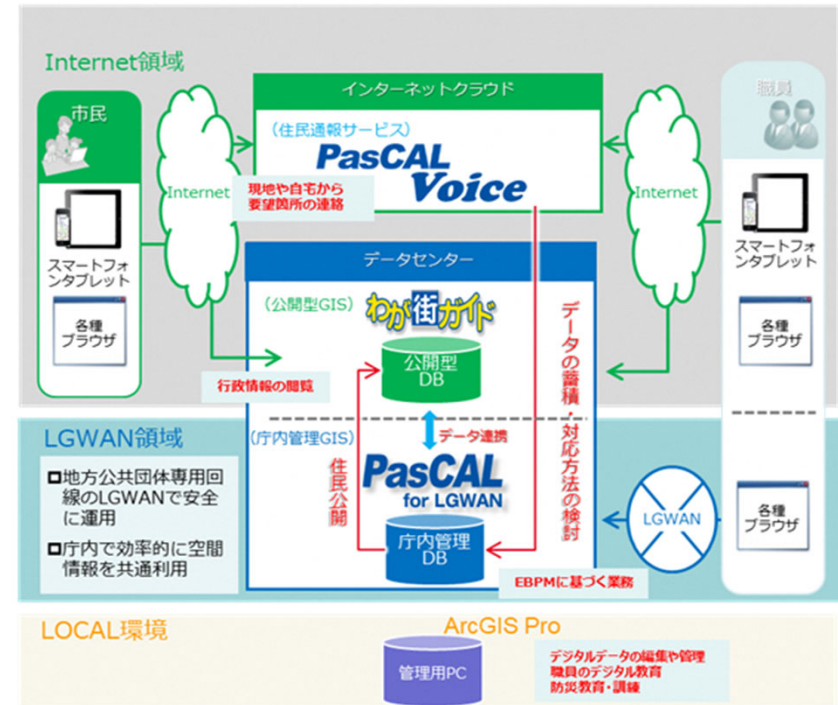
- ・デジタルデータの編集や管理を行う。職員のデジタル教育、防災教育・訓練などにも活用する。

【住民通報システム構築】

- ・位置情報を付与した住民通報システムを構築し、住民からの通報に素早く適切に対応することで住民サービスの高質化を図る。

【市民公開型GIS構築】

- ・ASPサービス方式による公開型GISを構築し、住民にわかりやすく行政情報等を可視化した地理情報を提供する。（都市計画用途地域、ハザードマップなど）



主なKPI

【アウトプット指標（活動指標）】

- ①市公式公開型GISサイトアクセス数
- ②行政情報などの電話・窓口照会件数

【アウトカム指標（成果指標）】

- ①窓口対応に要する平均時間
- ②通報位置情報確定時間

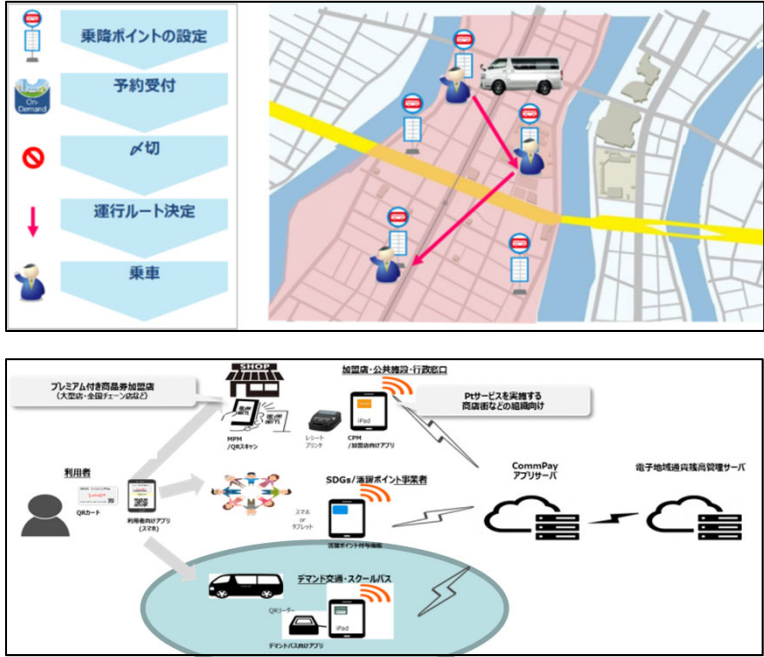
事業概要 【士別市行政手続オンライン化推進事業】

実施地域	北海道士別市	事業費	11,276千円
実施主体	北海道士別市	人口	17,317人
事業概要	本市DX推進の課題となっている行政手続のオンライン化を積極的に進め、行政面積の広さや急激な人口減少等に起因する各種地域課題を改善するため、必要な行政手続オンラインシステム及びがん検診オンライン予約システムを導入するもの。		
<p>具体サービス</p>	<p>行政手続オンラインシステム及びがん検診オンライン予約システムの導入により、いつでも、どこからでも行政手続が行えるオンライン申請を市民サービスの基盤として確立する。</p> <p>デジタル社会の実現に向けた重点計画において地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続をはじめ、証明書発行申請や検診受診に代表される参加者募集型の申請手続など、可能な限り多くの領域においてオンライン申請の窓口を提供し、市民生活の向上に資する。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン申請利用件数 ・がん検診オンライン予約者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン申請率 ・検診予約受付体制に対する満足度 	

事業概要 【ピヤシリスキー場 スマートゲート導入】

実施地域	北海道名寄市字日進	事業費	38,828千円
実施主体	北海道名寄市 (株)名寄振興公社	人口	26,000人 (2023.1月末)
事業概要	<p>スキー場の利用者の減少、新型コロナウイルス感染症拡大によるインバウンドの消滅と感染対策、本市観光入込客数の減少により観光消費額が減少していることから、スマートゲートを導入し、来場者の利便性向上と来場者データによる顧客満足度の向上、スマートゲート導入スキー場との広域連携サービスの展開によりスキー場の利用促進に繋げ域外からの来場者数増加を図り、市内観光消費額の増加による地域経済の活性化を目指す。</p>		
具体サービス	<p>【スマートゲートサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・web販売システム ・自動発券システム ・自動改札システム <p>→スマートゲート導入スキー場と共通ICリフト券の発行やスキー場利用者のデータを分析し、顧客満足度の向上や効果的な情報発信、スマートゲート導入スキー場との広域連携サービス等の提供に繋げ、スキー場の利用促進による域外からの来場者数増加を図り、市内観光消費額の増加による地域経済の活性化を目指す。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標 (活動指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①リフト輸送人数 ②Web販売利用者数 ③ 	<p>【アウトカム指標 (成果指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①リフト利用者由来の市内観光消費額 ② ③ 	


事業概要 【AIオンデマンド交通とデジタル地域通貨導入による地域デジタル基盤強化事業】

実施地域	北海道名寄市	事業費	87,007千円
実施主体	北海道名寄市	人口	26,000人（2023.1月末）
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通状況の悪化による、市内商業圏との人的流通の鈍化。市補助事業の費用対効果悪化 ・域内デジタル決済化の遅れによる、域外への経済流出と活性化施策実施時のコスト増と対策速度の鈍化 ・AIオンデマンド交通導入での環境改善による、利用者増と商圈への人流誘導。市事業の費用対効果の最大化 ・デジタル地域通貨の導入による、地域経済デジタル基盤構築と市民に有効な実利用環境の同時提供 		
具体サービス	<p>【AIオンデマンド型乗合交通システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アプリ・Webによる配車予約 ・ AIによる効率的な運行ルート作成と配車 ・ 出発地・目的地周辺での高い自由度の実現 ・ 車両小型化による運転手確保等、持続可能な交通体系を確保する <p>【デジタル地域通貨キャッシュレス決済システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 域内経済循環型のデジタル地域通貨 ・ 参加事業者でのデジタル決済の提供 ・ 公共交通料金支払利用によるデジタル決済 ・ 行政ポイント付与による地域活性化 ※予定 ・ 行政窓口サービス等のキャッシュレス化 ※予定 ・ マイナポイント連携による利便性強化 ※予定 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①AIオンデマンド型乗合交通サービスの利用者数 ②デジタル地域通貨アプリのダウンロード数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①AIオンデマンド型乗合交通サービスの満足度 ②デジタル地域通貨の地元店舗での消費額 ③ 	

事業概要 【公立保育施設のICT導入事業】

実施地域	北海道名寄市	事業費	11,142千円
実施主体	北海道名寄市	人口	26,000人（2023.1月末）
事業概要	<p>従来の電話による出欠連絡が、スマートフォンを利用してできるようになることで、開園時間前でも連絡できるなど保護者の利便性が向上する。</p> <p>児童の登園・降園の管理や保育記録をデータで管理できるようにすることで保育士の業務負担の軽減が図られ子どもと向き合う時間が増え、保育の充実が図られる。</p>		
具体サービス	<p>【保育ICTシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保護者との連絡に関する機能 児童の欠席等の連絡を保護者がスマートフォンアプリからできるようになる。保育所からのお知らせがデータで配信されることで、いつでも確認・閲覧が可能となる。 園児の登園及び降園の管理に関する機能 登降園時に玄関に設置したタブレット端末にQRコード等で時間を打刻することで、通園状況の確認が容易となり、児童の見落とし防止につながる。 保育に関する計画・記録に関する機能 各児童の日々の発育・発達の状況など電子的に記録・蓄積することで、振り返りが容易となり子どもにとって保護者と連携したより良い保育につながる。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 出欠連絡のアプリ使用割合 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 利用満足度（保育施設利用者） ② ③ 	

事業概要 【除雪管理システム及びGPSを活用した除雪業務効率化】

実施地域	北海道名寄市	事業費	10,846千円
実施主体	北海道名寄市及び委託契約業者	人口	26,000人（2023.1月末）
事業概要	<p>高齢化や担い手不足により、道路の除雪作業の継続的な実施が困難となりつつあることから、除雪管理システムを導入し、作業の効率化や技術承継、注意個所の引継ぎなどに活用します。システムの導入が除雪体制に維持、ひいては冬季間の生活維持につながるほか、作業ミスや引継ぎ漏れによるトラブルが防止され、冬季生活のストレスが軽減されます。また、除雪済路線等の情報提供により、大雪時の交通障害を防止します。</p>		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【作業の効率化、技術承継への活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> 除雪作業車両へGPS端末を搭載し作業実績データをとる 実績データを分析し、作業の効率化・技術承継に活用 <p>【注意個所を考慮した市民満足度の高い除雪】</p> <ul style="list-style-type: none"> 支障箇所・苦情箇所などの最新情報を委託業者（管理者、オペレーター）・市が共有 トラブル発生時、市が委託した除雪によるものかどうかの判断材料として活用 <p>【市民への正確な情報提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> 除雪済路線をリアルタイムで把握し、情報提供 <p>【報告書類のデジタル化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 将来的に日報・月報のデジタル化により書類作成の簡素化、事務作業の負担軽減 </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  </div> </div>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①作業時間の削減 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①除排雪に対する苦情件数 ②市道除排雪における物損件数 ③総合計画アンケートによる「除排雪の状況」市民満足度 	



事業概要 【GPS除雪情報システム整備事業】

実施地域	北海道千歳市	事業費	14,890千円
実施主体	北海道千歳市	人口	97,634人（R5.2.1現在）
事業概要	<p>GPS除雪情報システムは、除雪車両に設置したGPS機能付き携帯端末から、除雪車の位置情報や稼働時間等を取得し、それらの情報をもとに、地図サイトでの走行軌跡等の確認、作業実績の自動集計などの機能を有したシステムである。また、市道にある危険箇所（道路横断グレーチング、集水柵、マンホール等）を登録し、高精度位置を得ることにより危険箇所通過前にアラートを発し、オペレータ作業軽減の効率化を図る。さらに、市民向けに除雪作業情報（位置・走行軌跡）をインターネット上に公開することにより、市民サービスの向上を図る。なお、GPS機能付き携帯端末を搭載する車両は101台（内訳 ショベルドーザ56台、グレーダー12台、除雪トラック9台、歩道ロータリー14台、小型歩道ロータリー4台、凍結防止剤散布車4台、車道ロータリー2台）で、除排雪作業状況を管理する上で必要な車両に搭載する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【GPS除雪管理システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①稼働状況確認機能（除雪車の稼働状況の確認） ②一般公開確認機能（市民への一般公開） ③警告地点登録機能（マンホール等の注意地点を登録） ④苦情管理機能（苦情要望等の一元管理など） ⑤自動集計機能（日報を自動集計） ⑥稼働状況報告機能（除雪業者からの報告を電子化し、事務作業の効率化） 	<p>②一般公開ページ（イメージ）</p>  <p>③警告地点登録機能</p> 	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①市民公開用サイトのアクセス件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①GPS除雪情報システムの市民満足度アンケート ②除雪作業による破損物件の修繕件数 ③除排雪作業集計時間（業者側）【短縮効果】 	


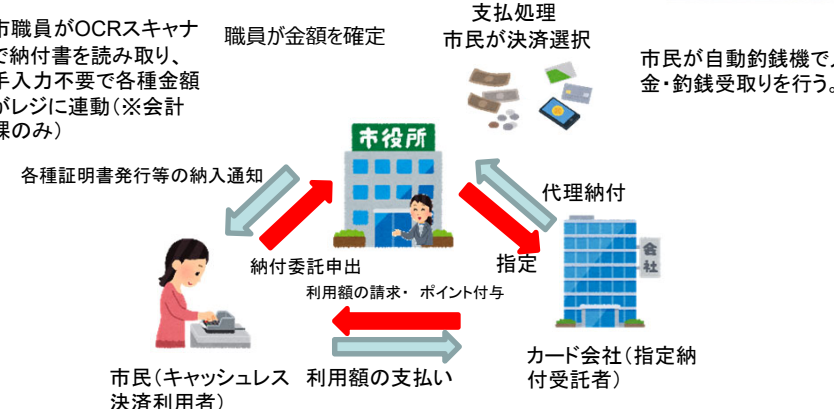
事業概要 【公共施設予約管理システム導入事業】

実施地域	北海道千歳市	事業費	6,667千円
実施主体	北海道千歳市	人口	97,634人（R5.2.1現在）
事業概要	<p>現在、公共施設の空き状況は施設個々のウェブサイトアクセスして調べる必要があり、横断的な検索ができない。利用予約についても窓口又は電話による申込みのため、市民からはネット予約の要望も寄せられている。千歳市公共施設予約管理システムを整備し、施設利用者が施設の空き状況の確認や利用予約等をオンラインで行える環境を実現する。</p>		
具体サービス	<p>【公共施設予約管理サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設一覧の検索 空き状況の確認 施設案内の参照 利用予約 抽選申込 など 	<p>【解決⑤】最新の予約状況が登録されているので更新作業が不要。</p> <p>【解決①】スマホ等で気軽に検索や利用申込ができる。</p> <p>【解決②】電話は不要。</p> <p>【解決③】電話対応や窓口対応の頻度が減り、他業務に集中できる。</p> <p>【解決④】統計処理が容易になる。</p> <p>【解決⑤】最新の予約状況が登録されているので更新作業が不要。</p> <p>ネット申込ができない方は、従来どおり窓口で受け付け、職員が登録する。 ※将来的には、タブレット端末を設置することで、来館者自身に登録させて、職員の負担を軽減させることも可能。</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ウェブサイトへの年間アクセス件数 ②利用申込全体に占めるオンライン申込の割合 ③利用者アカウントの登録件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サービス利用者の満足度 ② ③ 	

事業概要 【デジタルドリル導入事業】

実施地域	北海道千歳市	事業費	15,951千円
実施主体	北海道千歳市教育委員会、千歳市立小中学校	人口	97,634人（R5.2.1現在）
事業概要	千歳市立小中学校の全27校にデジタルドリルを導入することで、児童生徒の学習状況を把握し、個別最適な学習支援に繋がるとともに、家庭での学習時間の確保、学習習慣や既習事項の定着を図ると同時に、教員の負担軽減に向けた働き方改革を実現する。		
具体サービス	<p>【デジタルドリル】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎基本となる問題から思考力を問う応用問題まで学習指導要領に準拠。小1～中3まで主要教科を収録 ・児童生徒の習熟度に応じてヒントやスモールステップの問題が出題され、個別最適学習が可能 ・クラス単位＋個別に取り組ませたい問題を選択し宿題配信が可能。宿題ドリルの取り組み状況を確認し、コメント配信も可能 ・自動採点機能で教員の採点業務の負担軽減 	 <p>基礎から思考・判断・表現力の応用問題</p> <p>教科単元に応じて様々な回答形式を搭載</p>	 <p>AI機能を搭載</p> <p>宿題配信&コメント機能</p>
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①デジタルドリル取組状況(利用時間・学習履歴) ②学習者用コンピュータの持ち帰りを行った日数のうち、デジタルドリルを活用した回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①全国学力・学習状況調査(小6・中3)の調査結果(学力) ②全国学力・学習状況調査(小6・中3)の調査結果(学習状況) 	

事業概要 【キャッシュレス決済対応レジ導入事業】

実施地域	北海道千歳市	事業費	16,695千円
実施主体	北海道千歳市	人口	97,634人（R5.2.1現在）
事業概要	<p>市役所及び支所窓口4か所にセミセルフレジを導入し、窓口での手数料等の支払いについてキャッシュレス決済が可能な「非接触」の環境を構築することで、市民の安心感と利便性を高める。また、セミセルフレジに連動する税公金収納システム（OCRスキャナ）を導入し、正確かつ迅速な収納窓口とすることにより、市民の待ち時間の短縮及び職員の業務効率化を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【キャッシュレス対応のセミセルフレジの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・証明書等発行業務を担う市民課、税務課、向陽台支所及び公金収納業務を担う会計課においてキャッシュレス対応のセミセルフレジを5台導入し、キャッシュレス化を推進する。 ・市民が現金で支払う際、自動釣銭機を利用するため、接触機会が減少し新型コロナウイルス感染症対策となる。 <p>【税公金収納システム（OCRスキャナ）の導入】</p> <p>会計課では税公金収納システム（OCRスキャナ）の導入により、読み取りした納付書情報をセミセルフレジに連動させるため、手入力が必要で正確かつ迅速な公金収納窓口業務が可能となり、支払いに来庁した市民の待ち時間の短縮及び職員の業務効率向上が図られる。</p>	<p>市民課・税務課・向陽台支所・会計課（窓口4か所5台導入）</p>  <p>市職員がOCRスキャナで納付書を読み取り、手入力不要で各種金額がレジに連動（※会計課のみ）</p> <p>職員が金額を確定</p> <p>支払処理 市民が決済選択</p> <p>市民が自動釣銭機で入金・釣銭受取りを行う。</p>  <p>各種証明書発行等の納入通知</p> <p>市役所</p> <p>納付委託申出</p> <p>市民(キャッシュレス決済利用者)</p> <p>利用額の支払い</p> <p>利用額の請求・ポイント付与</p> <p>指定</p> <p>代理納付</p> <p>カード会社(指定納付受託者)</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①キャッシュレスができる行政窓口の箇所数 ②キャッシュレスの利用率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用者の待ち時間短縮 ②アンケート調査による導入後の利用者の満足度 	

事業概要 【行政手続きスマート化事業】

実施地域	北海道滝川市、全国	事業費	84,305千円
実施主体	北海道滝川市、サービス提供事業者、コンビニエンスストア等	人口	38,780人
事業概要	<p>ライフイベントや証明書交付等の窓口手続きについては、市役所開庁時に窓口を訪問し煩雑な申請書への記載や複数の窓口で手続きを行うなど住民の方にとって負担が大きいものとなっている。そのため、手続きに来られた方が迷わずに何度も記載の必要のないスマート窓口の実現及び多様な支払いが可能となるキャッシュレス決済やセミセルフレジの導入を行うとともに全国のコンビニで各種証明書の交付サービスを開始し、住民サービスの向上を図る。</p>		
具体サービス	<p>【窓口業務支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 窓口業務のデジタル化により書かない窓口実現 職員が来庁者に必要事項をヒアリングしつつシステム入力し必要な申請書類を出力 資格情報や申請情報に関する基幹システムとのデータ連携により入力作業等を軽減 <p>【窓口支払いのキャッシュレス化・セミセルフレジ導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> キャッシュレス端末による支払方法の多様化およびセミセルフレジによる非接触での支払いの実現 <p>【コンビニ交付サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民票の写しをはじめとする各種証明書をコンビニエンスストア等の店舗で取得可能とする マイナンバーカードを利用しキオスク端末を操作することでの交付処理 キオスク端末への手数料納付による証明書印刷 	<p>【窓口業務支援システム】</p> <p>【窓口支払いのキャッシュレス化・セミセルフレジ導入】</p> <p>【コンビニ交付サービス】</p> <p>【コンビニ交付サービス】</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①窓口業務支援システムの利用者数 ②キャッシュレス決済利用率 ③コンビニ交付利用率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①窓口利用者満足度 ②来庁者の窓口滞在時間 ③キャッシュレス決済・コンビニ交付利用者満足度 	

事業概要 【保育所 I C T 導入事業】

実施地域	北海道砂川市	事業費	8,173千円
実施主体	北海道砂川市、株式会社コドモン	人口	15,967人
事業概要	<p>保育所 I C T システムの導入を図ることで、保護者と保育所の情報共有の遅滞解消と、保護者の利便性向上を図るものである。I C T の導入により、緊急連絡時などに一斉に正確な情報を伝達できるほか、保護者との情報共有もアプリをとおして行えるため、コロナ禍における、保護者の不安や孤立感の解消にもつながるものである。また、保育士の業務負担を軽減することで、子どもと向き合う時間を確保し、保育の質の向上に資するものである。</p>		
具体サービス	<p>【保育所 I C T システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 保育所からの連絡をアプリをとおして、迅速・正確に受け取ることができる。 • 園児の欠席や遅刻の連絡をアプリから行える。 • 日々の連絡帳のやり取りをアプリで行える。 • 園児の登降園管理を保護者のスマートフォンなどを活用して行える。 • これまで紙で発行していた、行事予定や給食献立などをアプリから確認できる。 • アプリの活用により、家族間で子どもの情報を共有できる。 • 園児の台帳をシステム管理することで、保育士間の情報共有をスムーズに行える。 	<p>保護者アプリ</p> <p>専用アプリで保護者連絡を確実化・効率化</p> <div style="display: flex; flex-wrap: wrap; justify-content: space-around;"> <div style="background-color: #0099cc; color: white; padding: 5px; margin: 5px;">お知らせの受信</div> <div style="background-color: #0099cc; color: white; padding: 5px; margin: 5px;">欠席遅刻の連絡</div> <div style="background-color: #0099cc; color: white; padding: 5px; margin: 5px;">連絡帳</div> <div style="background-color: #0099cc; color: white; padding: 5px; margin: 5px;">アンケート</div> <div style="background-color: #0099cc; color: white; padding: 5px; margin: 5px;">動画視聴</div> <div style="background-color: #0099cc; color: white; padding: 5px; margin: 5px;">行事予定</div> <div style="background-color: #0099cc; color: white; padding: 5px; margin: 5px;">献立表</div> <div style="background-color: #0099cc; color: white; padding: 5px; margin: 5px;">写真購入</div> <div style="background-color: #0099cc; color: white; padding: 5px; margin: 5px;">登録情報の変更申請</div> </div> <p>プッシュ通知・既読確認</p> <p>迅速で抜け漏れのない情報配信体制を構築いただけます</p> <p>WEB版にも対応</p> <p>スマートフォンをお持ちでない保護者でも利用可能です</p>	
主な KPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保護者のうちシステムを利用している人の割合 ②保護者からの連絡のうちアプリの利用割合 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保護者アンケートによる利用満足度 ② ③ 	

事業概要 【バス運行管理および学校・保護者間連絡用ICT導入事業】

実施地域	北海道砂川市	事業費	15,375千円
実施主体	北海道砂川市	人口	15,967人
事業概要	<p>本市においては、令和2年度より「緊急連絡網システム」を導入し、緊急連絡を中心に学校と保護者間の情報共有や連携を図っている。その一方で、保護者から学校への連絡が現行システムではできないなど不便な部分もあることから、双方の負担軽減と利便性向上を図るため、令和5年度の中学校統合に伴うスクールバスの導入を契機に、学校・保護者間のICTツールであるコドモンを導入し、学校・保護者間の情報連携をより深めるとともに、バスの乗降管理等の安全性に配慮した運用を図るなど、ICTの利点を最大限活かしていく。なお、コドモンは保育園にも導入予定であり、一層の利便性や円滑な運用を図っていくこととしている。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【基本システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保護者アプリへのお知らせ一斉配信 アンケート配信・自動集計 欠席・遅刻受付 連絡帳 写真販売 生徒台帳 <p>【バス運行管理サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> スマートフォンのGPS機能によるバス位置情報 <p>【乗降者管理システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> QRによる乗降時刻の記録管理 乗降時刻の保護者アプリへの配信 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保護者アプリのユーザー登録累計数 ②登録施設が2つ以上の保護者数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サービス満足度（保護者） ②サービス満足度（教職員） ③バス運行管理サービス利用に伴う保護者の安心度 	

事業概要 【SNSを活用した広報事業】

実施地域	北海道深川市	事業費	1,892千円
実施主体	北海道深川市企画総務部総務課秘書広報係	人口	19,188人
事業概要	本市では市ホームページ及び広報紙にて、市民生活に役立つ情報などを周知しているが、SNSの活用が進む現代においては、オウンドメディアによる情報発信だけでは足りず、市民1人1人が求めるニーズに応じたプッシュ型の発信などが求められるため、市公式LINEの運用を開始し、市民生活のサービス向上を図るものです。		
具体サービス	<p>【LINE公式アカウントへの配信・運用・管理サポートツールの実装】</p> <ul style="list-style-type: none"> セグメント配信 チャットボット アンケート配信 イベント予約機能 など 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①深川市LINE公式アカウント登録者数 ②深川市LINE公式アカウントによる情報発信回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サービスの満足度 	

事業概要 【深川市住民票等コンビニ交付サービス導入事業】

実施地域	北海道深川市	事業費	25,846千円
実施主体	北海道深川市市民福祉部市民課戸籍住民係	人口	19,188人
事業概要	<p>深川市役所本庁舎及び支所の窓口で交付している証明書等（住民票の写し、印鑑登録証明書、所得・課税証明書、戸籍謄（抄）本等）を、マイナンバーカードを用いてコンビニで取得できるシステムを構築することにより、市役所等の開庁時間外においても証明書等を取得可能となることから、住民の利便性向上に加え、マイナンバーカードの更なる普及促進、非来庁による新型コロナウイルス感染症の拡大防止にも寄与することが期待できます。</p>		
具体サービス	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>いつでも</p> <p>毎日6:30から23:00まで、ご利用いただけます。 お昼休みや市区町村窓口の閉庁後（夜間、休日）でも、いつでも必要なときにご利用いただけます。</p> <p>どこでも</p> <p>お住まいの市区町村に関わらず、全国どこでも最寄りのコンビニエンスストア等店舗内に設置されているキオスク端末（マルチコピー機）より証明書が取得出来ます。</p> <p>簡単に</p> <p>全国のコンビニエンスストア等店舗でも証明書が取得出来ます。 証明書が急に必要になった時も、出先の店舗に設置されているキオスク端末から簡単操作ですぐに取得出来ます。</p> </div> <div style="width: 50%;"> <p style="text-align: center;"> 居住する市区町村の区域を超えて「どこでも」ワンストップで証明書等を受け取ることが可能 コンビニ等が設置したキオスク端末の活用により、行政サービスをより一層効率的に提供することが可能 </p> <p style="text-align: center;"> マイナンバーカード又は住基カードの利用 </p> <p> 住民 → ①証明書の申請 → コンビニ等 → ②申請情報の送信 → 地方公共団体 住民 → ④手数料の納付 → コンビニ等 → ③証明書情報の送信 → 地方公共団体 住民 ← ⑤証明書の印刷 ← コンビニ等 </p> <p style="text-align: center;"> 住民の利便性向上 各種セキュリティ対策の実施 費用負担の低減 </p> <p style="text-align: center;"> ・通信の安全対策 ・証明書データの不保持 ・偽造・改ざん防止対策 ・取り忘れ対策 </p> </div> </div>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①コンビニ交付により発行した証明書の件数</p> <p>②市役所開庁時間外にコンビニ交付により発行した証明書の件数</p> <p>③</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①利便性が向上したと回答した利用者の割合</p> <p>②</p> <p>③</p>	

事業概要 【デジタル地域通貨導入による地域経済の活性化】

実施地域	北海道富良野市	事業費	45,015千円
実施主体	北海道富良野市	人口	20,234人 (R4.12.1)
事業概要	<p>市民同士の「思いやり」や「お互い様」の機運醸成を図り、地域内の地産地消と地域内経済の循環を目指すとともに、ICTの恩恵を市民誰もが享受できるキャッシュレス化を目的に、富良野版デジタル地域通貨を導入する。市民や登録店舗が利用しやすいように説明会の開催、端末の購入を行う。また、市と商工会議所が本事業で取得した決済データを分析することで、官民一体となりEBPMを推進していく。</p>		
具体サービス	<p>【デジタル地域通貨・ポイント発行】</p> <ul style="list-style-type: none"> • スマホ及びカードによるキャッシュレス決済対応 (CPM・MPMどちらにも対応) • 既存のポイントカード(へそくりカード)と市内共通商品券の仕組みを継承しデジタル化 • 決済時に買い物ポイント付与 • 行政ポイント(健康ポイント・エコポイント等)付与 • 加盟店と商工会議所にて現金チャージ可能 • 購買データを活用し、利用者の属性データや決済金額等のデータ分析 <p>【デジタルデバインド対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 市民や店舗へのサポート • 説明会の開催 <p>【マイナポイント連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 本システムをマイナポイントの連携先に 	<p>【イメージ図】 ※図はMPM想定 (CPMも併用)</p> <p>The diagram illustrates the system's flow. On the left, three entities are shown: 加盟店 (Affiliate Store), 商工会議所 (Chamber of Commerce), and 市役所 (City Office). Arrows point from each to a central figure of a person holding a smartphone. From the smartphone, an arrow points to another 加盟店 (Affiliate Store) where a transaction is taking place. Below this, a 事務局 (Secretariat) is shown, with a double-headed arrow labeled 'データ管理' (Data Management) connecting it to the central smartphone figure. An arrow labeled '手数料' (Fee) points from the 事務局 to a building labeled 'システム提供事業者' (System Provider). Another arrow labeled '手数料' (Fee) points from the 事務局 to the 商工会議所. The 加盟店 (Affiliate Store) also has an arrow labeled '手数料' (Fee) pointing to the 事務局.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標 (活動指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①登録店舗数 ②登録者数 	<p>【アウトカム指標 (成果指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①登録者の満足度 ②デジタル地域通貨の決済総額 	

事業概要 【AIオンデマンド交通運行事業】

実施地域	北海道富良野市	事業費	7,800千円
実施主体	北海道富良野市	人口	20,234人 (R4.12.1)
事業概要	<p>本事業は、定時定路線で運行している市内路線バスの利用者が減少しているなか、利用者のニーズに応じたオンデマンド型の運行が求められており、電話またはスマートフォンのアプリによって車両を呼び出し、AIが最適なルートや運行時間を算出し、乗り合いによって最適な配車や運行を行うシステムであり、マイカーがなくても安心して移動ができる新たな交通サービスを導入する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> <p>【地域住民向けオンデマンド交通サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 市民がオンデマンド交通を利用したいとき、電話またはスマートフォンで、乗降したい時間、乗降したい場所の事前予約ができる。 ● 利用者のニーズが高い場所で乗降させるため、病院やスーパー、駅や地域コミュニティセンター等の公共施設に指定停留所を設置する。 ● 車両が到着したら乗車し、運転手に名前と行先を伝え、乗車料金を支払う ● 地域の交通不便を解消し、主に高齢者の外出機会を創出する <p>【AI運行システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 利用者から乗車依頼を受付し、最適な乗り合わせと経路をAIが計算 ● 目的地まで乗合送迎で運行 </div> <div style="flex: 2;"> <p>AI運行システムを活用し、多くの市民が安価で乗り合って希望に叶う時間に移動できる地域公共交通の社会実装を目指す。</p> </div> </div>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① AIオンデマンド交通会員登録者数 ② AIオンデマンド交通利用者数 ③ アプリ利用による利用率 <p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① AIオンデマンド交通利用者のアンケートによる満足度 ② 運転免許証の自主返納者数 ③ 		

事業概要 【インフラ情報デジタル化と情報利活用プラットフォームの構築】

実施地域	北海道登別市	事業費	134,610千円
実施主体	北海道登別市 外	人口	45,311人
事業概要	<p>道路台帳や土地・家屋台帳のデジタル化を進めることで、正確で迅速な事務処理と情報公開による市民や事業者等の利便性の向上を図ります。また、整備を行う情報はベースレジストリの一つとして位置付けられ、当該情報と、住民基本台帳情報、福祉分野等の情報などと有機的な結合を行い、行政情報の横断的な利活用を推進し、根拠に基づいた政策立案を容易にすることで、もって住民の暮らしやすさ向上を図る。</p>		
具体サービス	<p>【地理空間情報利活用サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> WebGISを活用した住民への情報提供（共有） 本事業でデジタル化する道路台帳を始め、指定緊急避難場所、ハザードマップ、オープンデータとして公開しているAED設置箇所などを、地図を基盤に利用しやすい形で提供する。 すべての職員が情報利活用基盤としてGISを活用できる環境構築 環境の整備により、根拠に基づいた政策立案を行うEBPM推進プラットフォームが構築され、それぞれの所管が持つデータを容易に共有することで庁内版オープンデータとも言える環境が構築される 	<p>プラットフォームとしてGISを整備</p> <p>オープンデータへの取り組み</p> <p>インターネット 洪水ハザードマップ 暮らし安全マップ</p> <p>オープンデータの取り組みを一段高い進めた取り組み</p> <p>北海道オープンデータポータルサイト データの利活用から住民の暮らしやすさ向上に繋げる</p> <p>現状 基礎自治体の情報は、所管ごとに管理されている。情報の価値が埋もれてしまうことで住民の利益の減少につながる可能性がある。</p> <p>解決したい課題・実現したい地域の将来像 情報の縦割りを排し、点だけでなく面で捉えることのできる、俯瞰できるプラットフォームを整備する。そのうえで、経験や勘に頼ることの多い従来型の行政運営からEBPMを重視した行政運営にシフトし、Society5.0と形容されるデータ駆動型社会の実現を目指す。</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① WebGISアクセス数 ② GISの利用職員数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① WebGISの満足度 ② 道路台帳の窓口対応件数の減少 ③ 	

事業概要 【電子入札システム導入事業】

実施地域	北海道恵庭市	事業費	5,205千円
実施主体	恵庭市	人口	70,260人
事業概要	<p>電子入札システムの導入により、応札者の入札手続きに関する事務効率化を促進し情報通信技術を活用した地域建設業の生産性向上を図り、地域の守り手である建設業の持続可能性を確保する。 また、災害時における迅速な発注を可能とし、市民の生命と財産の保全に寄与する。</p>		
具体サービス	<p>電子入札システムは以下3つのサービスにより構成される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 電子入札コアシステム <ul style="list-style-type: none"> • 入札参加申請、指名通知の確認、入札を行うシステム。複数の公共発注機関が利用できる。 <input type="checkbox"/> 電子調達ポータルサイト <ul style="list-style-type: none"> • 入札公告の確認、閲覧用設計図書等のダウンロード、入札結果の確認を行うシステム。 <input type="checkbox"/> 電子調達サポートセンター <ul style="list-style-type: none"> • 電子入札システム利用者の問い合わせ窓口。メール、電話及びFAXで問い合わせを受け付けており、パソコン操作が不得意な事業者に対するケアが可能。 	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center; background-color: #e0f2f1;">電子入札システム 3つのサービス</div> <div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="display: flex; align-items: center; margin-bottom: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 60px; height: 60px; display: flex; flex-direction: column; justify-content: center; align-items: center; text-align: center; margin-right: 10px;"> 電 子 入 札 コ ア シ ス テ ム </div> <div style="text-align: left;"> <p>今まで紙面で行ってきた入札手続きが全てインターネット上で可能となる。</p> <p><small>※電子入札コアシステム対応認証局が発行するICカード及びカードリーダーが必要</small></p> </div> </div> <div style="display: flex; align-items: center; margin-bottom: 20px;"> <div style="text-align: left; margin-right: 10px;"> <p>いつでも入札公告、入札結果をインターネット上で確認可能。 来庁して入手していた閲覧用設計図書も、会社・自宅にしながらダウンロードできる。</p> </div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 60px; height: 60px; display: flex; flex-direction: column; justify-content: center; align-items: center; text-align: center; margin-left: 10px;"> 電 子 調 達 ポ ー タ ル サ イ ト </div> </div> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 60px; height: 60px; display: flex; flex-direction: column; justify-content: center; align-items: center; text-align: center; margin-right: 10px;"> 電 子 調 達 サ ポ ー ト セ ン タ ー </div> <div style="text-align: left;"> <p>専用のサポートセンターが問い合わせ対応をするので、パソコン操作が不得意な事業者も安心。</p> </div> </div> </div>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①電子入札実施率 ②電子入札登録利用者数の割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①電子入札システムの利用満足度 	

事業概要 【窓口支援システム（書かない窓口）導入事業】

実施地域	北海道恵庭市	事業費	26,579千円
実施主体	北海道恵庭市	人口	70,179人
事業概要	<p>各種証明書の交付には申請書の記入が必要であるが、システムを導入することで記入の手間を省く「書かない窓口」を実現する。 これにより利用者の記入負担を大幅に削減し、利便性向上が見込める。 同時に、申請書の誤記入や記載漏れによる修正・手戻りを防げるため、窓口滞在時間の短縮も期待できる。</p>		
具体サービス	<p>【窓口支援システムの導入】 書かない窓口を実現するにあたって、北海道北見市をはじめ全国的に横展開されている「窓口支援システム」を導入する。 同システム導入による具体的なサービスとして、利用者は、来庁後に申請書を記入することなく窓口へ直接行き、本人確認及び必要な事項を口頭で伝え、確認の署名を行うことで各種証明書を受け取る。 一方、職員は窓口で利用者から聞き取った情報をシステムに入力するだけで各種の入力済み申請書及び証明書を発行する。</p>	<p>申請書の記入</p> <p>職員による証明書の出力</p> <p>職員の間き取りにより申請書作成</p> <p>窓口支援システム</p> <p>RPAにより住基システムから自動出力</p> <p>証明書発行</p> <p>手続きの時間短縮</p> <p>手続きの手間軽減</p> <p>手続きの漏れがない</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】 ① 手順所要時間</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】 ① 書かない窓口市民利用満足度</p>	

事業概要 【LINEを活用した市民サービス導入事業】

実施地域	北海道恵庭市	事業費	27,272千円
実施主体	北海道恵庭市	人口	70,179人
事業概要	市民の多くが活用しているLINEの公式アカウントを作成し、必要な情報にたどり着きやすいリッチメニュー、チャットボットによる自動応答機能、プッシュ通知による情報発信機能、市民からの通報機能等を提供することにより市のホームページよりもより市民に身近なポータルアプリとして整理し、市民と市役所のコミュニケーションをより円滑にすることを目的し、市民の活用を促すためのスマホ教室も開催する。		
具体サービス	<p>【LINE公式アカウントの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> 色やキャラクターを使用した恵庭らしさのある親しみやすいリッチメニューの構築 全世代の市民が迷うことなく問合せのできるチャットボットの構築 情報の集約を行うことで必要な情報の漏れを防ぐポータルアプリとしての役割 <p>【LINE活用を目指した講習の開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> LINEを使ったことのない高齢者向けのスマホ教室の複数回の実施 初級・中級・上級の3つの難易度を用意し、参加者に合わせた内容で実施する。 	<p>市の情報が集約するポータルアプリとして 恵庭市公式LINEアカウント</p> <p>例</p> <ul style="list-style-type: none"> ごみ分別について 出産・育児について ワクチン接種について <p>LINEアカウントを持つ市民</p> <p>スマホ教室</p> <p>スマホの扱いに不慣れな市民</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①LINEともだち登録数 ②LINEを通じたお知らせ通知数 ③スマホ教室の開催 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①チャットボット回答率 ②公式LINEアカウント利用満足度 ③スマホ教室による操作習得率 	

事業概要 【地理情報システムを活用した情報公開事業】

実施地域	伊達市全域	事業費	30,800千円
実施主体	伊達市	人口	32,333人
事業概要	行政情報を公開する基盤が不十分であるため、市民に対し即座に正確な情報が伝わっていない状況。そのため、行政情報を視覚的な観点から最も効果的に伝わる地図情報システムを整備する。		
具体サービス	<p>地理情報システムによる情報公開サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ①都市計画情報(用途地域や公園情報) ②道路台帳情報(路線図、路線名) ③農業振興地域情報(農用地) ④森林管理情報 ⑤墓地管理情報(墓地の位置や区画) ⑥上下水道管理情報(上下水道の範囲) ⑦市民生活情報 (防災情報、ごみ収集、自治会、校区などの区域情報、また市民が投稿できる観光や災害発生の情報等) 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①公開コンテンツ数 ②市民生活情報コンテンツ投稿数 ③利用者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①サービス利用者の満足度 ② ③ 	

事業概要 【窓口キャッシュレス決済導入事業】

実施地域	北海道北広島市	事業費	6,547千円
実施主体	北海道北広島市	人口	57,352人
事業概要	<p>市役所本庁舎（会計課、市民課、税務課）及び各出張所（西の里、大曲、西部）に、令和5年10月からキャッシュレス決済を導入する。これにより、市民は手持ちの現金を気にせずに来庁・来所し必要な証明書の取得や、各種市歳入の納付を行うことができ、大きく利便性が向上する。また、接触の減少による感染リスク低減や集計等の業務効率化にも繋がるものである。</p>		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【窓口収納キャッシュレス決済サービス】 市の歳入金の窓口収納において</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ クレジットカード決済 ・ 電子マネー（ICカード）決済 ・ QRコード決済 <p>のキャッシュレス決済を利用できるようにする。多くの市民が利用できるよう、決済ブランド等は幅広いものとする。</p> <p>【決済端末】 令和4年度に先行導入するPOSレジと連動する決済端末を導入する。POSレジ連動で2度打ち不要とし、誤り防止や時間短縮に資するものとする。</p> </div> <div style="width: 50%;"> </div> </div>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①窓口収納におけるキャッシュレス決済の利用割合 ② ③ <p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①キャッシュレス決済による収納時の時間短縮 ②窓口収納業務に関するアンケート結果 ③ 		

事業概要 【オンライン手続プラットフォーム導入事業】

実施地域	北海道石狩市	事業費	105,872千円
実施主体	北海道石狩市、株式会社NTTデータ北海道等	人口	57,954人（R4.12月末）
事業概要	オンライン手続を一括で確認できる市民ポータルサイトを開設し、24時間365日、市役所に行かなくても手続がオンライン上で完結するオンライン手続プラットフォームを導入する。		
具体サービス	<p>【申請】</p> <ul style="list-style-type: none"> ポータルサイト、市ホームページ、LINEからアクセスが可能 マイナンバーカードの利活用により公的個人認証が必要な手続も可能 <p>【通知】</p> <ul style="list-style-type: none"> 税の賦課や還付、給付金など、第三者に閲覧されることなく特定の市民に個別に通知 手続の状況をメールや各種コミュニケーションツールで自動で通知 <p>【給付】※マイナンバーカード必須</p> <ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカード取得者にキャッシュレス方式による給付 <p>【支払】※マイナンバーカード必須</p> <ul style="list-style-type: none"> オンラインでキャッシュレス決済 	<p>※製品は変更になる可能性があります</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン手続可能な手続の数 ②オンライン申請の件数 ③ポータルサイトへのアクセス数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン申請サービス利用者の満足度 	

事業概要 【AIドリル実装による学びのDX事業】

実施地域	北海道石狩市全域	事業費	97,226千円
実施主体	石狩市教育委員会学校教育課	人口	57,954人（R4.12月末）
事業概要	<p>児童生徒における前年や前々年の学習内容に対して積み残しが多いことが課題となっており、AIドリルを活用した個別最適な学びを支援することにより、これらの課題を解決し、児童生徒の学力向上に繋げる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>デジタルドリルにAI機能を搭載し、児童生徒の理解度に応じて復習問題を反復、または自動選択で表示する等の機能を持たせたもの</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①家庭学習における利用時間 ②児童生徒におけるスクリーンタイム 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①全国学力・学習状況調査結果における全国平均との差 ②教員におけるICT活用指導力等の実態 ③児童生徒におけるAIドリル使用に係る満足度 	



事業概要 【住民票等コンビニ交付事業】

実施地域	北海道北斗市	事業費	10,336千円
実施主体	北斗市	人口	44,417人(R4.11.30住基)
事業概要	<p>・マイナンバーカードを所持する市民に対し、コンビニエンスストアで住民票、印鑑登録証明書が交付できるようにするため、自治体基盤クラウド(BCL)との情報連携するための両システム構築を実施する。</p> <p>・マイナンバーカード保有者の増加に伴い、カードの実利性を望む声が多くなっており、市民の利便性の向上とともに証明書交付に係る窓口業務の軽減、さらにカード普及率の向上を図る。</p>		
具体サービス	<p>【住民票等コンビニ交付事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム構築 令和5年度 ・サービス開始時期 令和6年3月1日（予定） ・交付できる証明書 住民票謄本・抄本、記載事項証明書、 印鑑登録証明書 ※自治体基盤クラウド(BCL)によって提供する「コンビニ交付システム」を利用。 ・交付できる場所 全国約56,000か所のコンビニ等 ・交付サービス日・時間 コンビニ営業日 6:30～23:00 ・令和5年度所要経費（見込） 市側システム構築等のイニシャルコスト 9,910千円 運用経費 426千円 	<p>The diagram illustrates the system architecture for the document delivery service. It shows the following components and connections:</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治体基盤クラウド (BCL): Contains two '中間DB' (Intermediate DB) servers. One is labeled '証明書発行サーバ(常態)' (Certificate Issuance Server - Normal) and the other is '証明書発行サーバ(検証)' (Certificate Issuance Server - Verification). They are connected via 'LGWAN' to the北斗市 servers. 北斗市 (City of Hokkaido): Contains several server components: <ul style="list-style-type: none"> '連携APサーバー' (Linked AP Server) 'COKAS-R/AD2 (本番)' (COKAS-R/AD2 - Production) 'COKAS-R/AD2 (検証)' (COKAS-R/AD2 - Verification) '住基ネットCS' (Residence Network CS) '改修' (Modification) labels on the COKAS-R/AD2 and 住基ネットCS servers. 外部システム: '証明書交付センター(J-LIS)' (Certificate Delivery Center - J-LIS) is connected to the BCL. '住基ネット' (Residence Network) is connected to the 住基ネットCS server. データフロー: Arrows indicate data flow from the BCL to the北斗市 servers, and from the北斗市 servers to the J-LIS and Residence Network. 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①コンビニ交付の利用件数 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利便性が向上したと回答した利用者の割合 ② ③ 	

事業概要 【リモート相談窓口推進事業】

実施地域	北海道石狩郡当別町（本町地区、太美地区）、札幌市中心部	事業費	7,448千円	
実施主体	北海道石狩郡当別町	人口	15,329人	
事業概要	<p>役場本庁舎・総合保健福祉センターゆとろ及び出張所が離れており、「距離の壁」という課題がある。また、札幌市へ通勤・通学している町民の割合が高いため、各所へリモート相談窓口を開設することにより、「庁舎所在地・居住地区・勤務先所在地」といった“場所に囚われない”新しいスタイルの行政窓口サービスを提供し、窓口相談の利便性向上を図る。</p>			
具体サービス	<p>【リモート相談窓口】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 町民が最寄りのリモート相談窓口から、業務の担当職員や専門職員とオンラインで質問や相談ができる環境を提供する。 ● タッチパネル式ディスプレイを数回タッチするだけで、簡単に担当職員へリモート接続できるUIを採用する。 ● リモート接続後は、職員側から町民側の端末を遠隔コントロールできるため、パソコン等の操作に不慣れな高齢者でも安心して利用可能である。 ● リモート相談窓口から、全ての窓口業務所管課へ接続でき、また、異なる部署へ転送することができるため、新しいスタイルの行政窓口サービスを提供できる。 ● 書画カメラにより、紙の書類等を共有しながら、来庁せずに質問・相談できる。 			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①リモート相談窓口の利用者数 ②リモート相談窓口で対応可能な業務数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①リモート相談窓口利用者の満足度 ②リモート相談窓口の利用で相談が完結した割合 		

事業概要 【証明書等コンビニ交付事業】

実施地域	全国	事業費	11,150千円
実施主体	北海道石狩郡当別町	人口	15,329人
事業概要	<p>当別町は、立地上町外への通勤・通学者が多く、町内の窓口で証明書発行を受ける従来方式のサービスを利用することが困難な町民が多く存在しているとともに、証明書発行窓口が2か所しか無いことに起因する窓口混雑が深刻な状況であることから、証明書等コンビニ交付サービスを導入することで町民の利便性の向上や行政サービスの質の向上を実現し、時間や場所に縛られない住みやすい地域を目指す。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>自治体基盤クラウドシステム（BCL）による「コンビニ交付サービス」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民票の写しの交付 ・印鑑登録証明の交付 ・住民向け周知広報及び説明会 	<p>コンビニ交付サービスのイメージ</p>  <p>取得できる証明書</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民票の写し ・印鑑登録証明書 ・住民票記載事項証明書* ・各種税証明書* ・戸籍証明書* ・戸籍の附票の写し* <p>導入のメリット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民の利便性向上 ・窓口業務の負担軽減 ・証明書交付事務コストの低減 <p>いつでも 早朝から夜（6:30～23:00）まで土日祝日も対応</p> <p>どこでも 全国約54,000店舗で交付を受けられる</p> <p>＜周知・広報・説明会イメージ＞</p>  <p>説明会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン行政サービス ・コンビニ交付 ・マイナンバーカード 	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①コンビニ交付証明書発行率 ②コンビニ交付可能な証明書の種別数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①マイナンバーカード交付率 ②証明書発行業務に係るアンケート結果 	

事業概要 【気象観測事業】

実施地域	北海道石狩郡当別町	事業費	45,452千円
実施主体	北海道石狩郡当別町	人口	15,329人
事業概要	<p>当別町内にはアメダス観測所が無いいため、地域の気象状況を把握できず、局地的な豪雨や豪雪等をリアルタイムで把握することが困難な状況であることから、町内2箇所に気象観測装置及びライブカメラを設置し、リアルタイムでの情報発信及び気象観測データの収集を行うことにより、町民の防災意識の向上や迅速な避難行動に繋げるとともに、除排雪等の行政サービスの質を向上させ、安心・安全で快適に暮らすことのできる地域の実現を目指す。</p>		
具体サービス	<p>【クラウド型気象観測システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 気温、雨量、風向風速、降雪量、積雪深の観測及びライブカメラでの現地状況をインターネットでリアルタイムで公開 警報機能 <ul style="list-style-type: none"> 降雪50cm/12h以上 風速16m/s以上 雨量100mm/h以上 	<pre> graph TD A[気象観測・ライブカメラ] -- データの収集 --> B[気温・雨量・風向風速・降雪量・積雪深データの蓄積 ライブカメラによる現地状況の把握] B -- データの公開 --> C[観測データ等の活用] B -- 警報 --> D[SNS等で住民に情報発信] </pre>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①気象観測データ公開サイトの閲覧回数 ②ライブカメラ映像の閲覧回数 ③気象観測データの活用件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①気象観測システムへの利用者満足度 ②除排雪の苦情件数 	

事業概要 【デジタル教育推進事業】

実施地域	北海道石狩郡当別町	事業費	20,861千円
実施主体	北海道石狩郡当別町	人口	15,329人
事業概要	<p>学力の向上を図るため、デジタルツールを活用することで、一斉型・教師主導型の授業から個別最適・協働的な学びへの転換を図り、児童生徒個々の課題に対応し、学習意欲の向上を図るとともに、新しいデジタル社会に対応できる人材を育成する。</p>		
具体サービス	<p>【A Iドリルの導入】 各学校に導入。つまづきや、個別課題を把握し、個別最適な学びを実現するとともに、児童生徒の興味関心を喚起し、自ら学び考えることで、学習内容の定着を図る。</p> <p>【電子黒板の導入】 整備されていない学校に導入。協働的な学びを実現し、児童生徒の学力向上を図る。また、他のサービスと併用することで、相乗的に学力の向上を図る。</p> <p>【プログラミング教室の実施】 新たな社会に適応できる人材を育成するため、早い段階からプログラミング技術等を習得する教室を実施する。</p> <p>【デジタルリテラシーの習得促進】 最新技術・情報モラル教育を含めた講演会を小学校高学年以上に対して実施することで、デジタルリテラシー（情報活用能力）の習得を促進する。</p> <p>【I C T支援員の活用】 ICT支援員の派遣を事業者に委託し、各学校に派遣。各学校におけるICT活用促進し、学力向上を図る。</p>	<p><イメージ図></p> <p>デジタル教育推進事業 ～教育分野におけるICTの効果的活用に向けて～</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① A Iドリル活用平均日数 ② 電子黒板活用平均日数 ③ プログラミング教室の申込率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 全国学力・学習状況調査全国平均点との差（小学校） ② 全国学力・学習状況調査全国平均点との差（中学校） ③ 全国学力・学習状況調査質問紙（家庭での学習時間） 	

事業概要 【オンライン申請導入事業】

実施地域	北海道七飯町	事業費	1,170千円
実施主体	北海道七飯町	人口	27,941人
事業概要	<p>行政手続きのために仕事や余暇の時間を削って自治体窓口を訪れたり、手書きの作成で非常に手間がかかっていた住民や事業者に対して、あらゆる手続きに対応し、PC やスマートフォンなどデバイスを問わず電子申請ができる仕組みを提供する。なお、本人確認にはマイナンバーカードを使用する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>紙での申請受付では以下の課題がありました。</p> <p>紙での申請</p> <p>作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 手書きで作成 ● 時間がかかる <p>移動</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 時間がかかる ● 交通費がかかる <p>提出</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 待ち時間が長い <p>送付</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 郵送料がかかる ● 手間がかかる <p>電子申請システム導入により【申請者（住民・事業者）】と【職員】の両方の課題が解決します</p> <p>電子申請</p> <p>LoGoフォーム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ガイドに従って入力 ・ 印刷や移動、郵送が不要 <p>LoGoフォーム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 24時間365日いつでも申請 ・ 全国どこからでも申請 ・ PCもしくはスマホから簡単に申請可能 <ul style="list-style-type: none"> ・ 自身のライフスタイルに合わせて場所を選ばず、自由な時間に申請可能。 ・ 入力ミスや不備申請が軽減される。 ・ 印刷や移動、郵送などによる経費や時間がかからなくなる。 ・ ガイドに従って入力するため、ミスが軽減される。 ・ 申請完了をメールで受け取れる。 		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 電子申請対応手続き数	【アウトカム指標（成果指標）】 サービスの満足度	

事業概要 【デジタル活用による住民にやさしい窓口業務推進事業】

実施地域	北海道鹿部町	事業費	6,116千円
実施主体	北海道鹿部町	人口	3,649人
事業概要	<p>暮らしやすい地域社会の実現に向け、「すぐ使える」「簡単」「便利」な行政サービスを提供する。そのため、「書かない・やさしい スマート窓口」をコンセプトに窓口支援システムを活用し、申請受付ヒアリングから申請書作成・出力までタッチパネル端末を使用することにより住民に対して手書きでの重複記載の手間を軽減し、簡単・便利で確実な窓口対応を実現する。</p>		
具体サービス	<p>【ナビタツプ】 行政手続き申請システムでの受付フローについて、住民が来庁したら職員が応対しながら必要事項をヒアリング確認し職員用PCへ入力、ヒアリング結果から必要な申請書類を抽出し入力、住民から本人確認書類等を受け取りカメラOCR機能で申請書類へ自動転記、完成した申請書類の内容を住民が確認したらタッチパネル端末で署名入力したら申請完了となる。 住民にとって申請書類の記入負担を軽減し、例えば視覚弱者の利便性向上や誤記の防止等を実現するとともに、窓口混雑の緩和による密回避にもつながる。職員にとって業務の属人化を排し、勤務経験レベルや職歴を問わずだれでも均一の窓口サービスを実現可能となり、業務の効率化や業務プロセス改善を実現する。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】 ①行政手続き申請システム利用率 ②行政手続き申請システム利用事業数の累計</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】 ①住民の利用満足度（アンケート）</p>	

事業概要 【図書館情報システム導入整備事業】

実施地域	北海道茅部郡森町	事業費	6,356千円
実施主体	北海道茅部郡森町	人口	14,192人
事業概要	<p>当館は、管理・貸出業務が手作業のため人為的ミスが生じるおそれがある。また、利用者がインターネット検索できず、蔵書数はもとよりどんな蔵書があるかわからないなど利便性に乏しく、コロナ禍も相まって利用者ばなれが進んでいる。このため、図書館情報システムを導入することにより、インターネットを使った検索や予約サービスが可能となる事に加え、2025年を目標に高齢者や障がい者を対象とした宅配サービスの実施など、さらなるサービスの向上を図る。</p>		
具体サービス	<p>図書館情報システムを導入・整備することにより、次のようなサービスの向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いつでもどこでもインターネットによる正確な蔵書検索・貸出履歴・インターネット予約サービスの実施 ・利用者カード更新の不要化 ・貸出・返却の迅速化 ・高齢者や障がい者を対象とした宅配サービスの新規実施 ・相互貸借（道立図書館を含む図書館間での図書の貸借）など、他図書館との連携強化 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①貸出サービスの総利用者数（延べ人数）</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①利用者の満足度調査 ②年間利用貸出冊数 ③高齢者や障がい者を対象としたサービスの実施</p>	

事業概要 【鳥獣捕獲自動通報システム導入事業】

実施地域	北海道森町	事業費	601千円
実施主体	北海道森町	人口	14,192人
事業概要	<p>クマの生息数は春熊駆除やくくり罠の規制により、年々増加し、農業被害や目撃情報も増えています。クマの捕獲については、箱罠を設置して対応していますが、狩猟者の減少と高齢化により毎日の見回り点検に苦慮している現状です。そのため、IoTを活用した「箱罠監視装置」を設置することにより、狩猟者の負担軽減を図ると共に、町と被害農家狩猟者で捕獲の情報を共有することで、安全、迅速な対応ができる。</p>		
具体サービス	<p>【鳥獣捕獲自動通報システム】 NTTドコモ みまわローラ</p> <ul style="list-style-type: none"> 箱罠付近の木など子機を設置し、ヒグマが罠に入って扉が閉まった瞬間、親機を通して、予め登録していたハンターや自治体のアドレスに捕獲の通知が映像と共にメール送信される。これにより、迅速な捕獲ができ、住民の安全が図られる。また、ハンターによる箱罠の巡回確認の労力が軽減される。 <p>・導入機材 親機 2台 子機 4台</p>	<p>わなが作動するとメールでお知らせ！LPWA通信を活用してカメラ付き！</p>  <p>The diagram illustrates the system's workflow. On the left, a trap (子機) is shown with a camera icon, monitoring a deer and a pig. This trap is connected via LPWA communication to a parent unit (親機). The parent unit then sends an email notification (indicated by an envelope icon) to hunters and local government officials (indicated by a camera icon), alerting them to the trap's activation.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①システム導入により、箱罠の増加が可能 ②猟友会ハンターの負担軽減につながる ③生息域を特定し、被害を未然に防ぐ ④ヒグマの捕獲頭数が増加 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①農業被害額の減少 ②負担軽減により、若手ハンターが増加 	

事業概要 【申請書作成支援システム整備事業】

実施地域	北海道黒松内町	事業費	6,160千円
実施主体	黒松内町	人口	2,622人
事業概要	<p>マイナンバーカードを活用し、住民が申請書を記載する負担を軽減するシステムの構築事業。 転入出・死亡手続き等多様な業務が増える一方で、職員数が減少傾向にあり、窓口業務全体がひっ迫し 時間の短縮が課題となっている。本事業では、マイナンバーカードの活用促進だけでなく、住民の記載負担を軽減 することで窓口全体の混雑緩和と滞在時間の短縮を図る。</p>		
具体サービス	<p>【申請書作成支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードまたは運転免許証を活用し専用の読み取り機により、ICチップ内に登録されている基本情報（氏名・住所・生年月日・性別）を申請書へ印字する。事前申請システムにて作成した二次元コードを活用する際は、基本情報に加えて新住所等の情報を印字する。 設置場所（想定）：住民課窓口等へ設置する。 利用者：住民。操作は住民が行うが、必要があれば職員等で操作案内を実施する。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①申請書作成支援システム利用率 ②手続きに要する平均時間</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①窓口利用者の満足度（平均）</p>	

事業概要 【学習支援ソフト（デジタルドリル） 導入事業】

実施地域	北海道黒松内町	事業費	1,109千円
実施主体	黒松内町教育委員会	人口	2,622人
事業概要	町内4つの小中学校に、GIGAスクール事業で整備した学習者用端末で利用できるデジタルドリルを導入する。教育のDX化により教員の働き方改革を実現するとともに、児童生徒に個別・最適化された学びを提供することで、学力の向上を図る。		
具体サービス	<p>【学習支援サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ラインズ e ライブラリアドバンス ・ 小学校プリントパック ・ 中学校プリントパック ・ プロジェクタ教材（小学校用・中学校用） ・ デジタル図鑑（小学校のみ） ・ 100マス計算ドリル ・ 100題割り算ドリル ・ PC教育素材集 	<p>クラウドサービス</p> <p>LINES社</p> <p>町内各小中学校(教材・授業利用)</p> <p>児童生徒タブレット(ドリル・宿題利用)</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①デジタルドリルの活用時数</p> <p>②宿題のデジタル化率</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①全国学力テストの平均点向上</p> <p>②児童生徒の満足度向上</p>	

事業概要 【防災情報等配信システム整備事業】

実施地域	北海道留寿都村	事業費	35,420千円
実施主体	北海道留寿都村	人口	1,830人
事業概要	<p>クラウド情報配信基盤を活用した、防災情報等配信システムを整備し、住民の持つスマートデバイスに情報配信を行うことで、だれ一人取り残さない地域・防災情報配信を実現する。</p> <p>住民共通の情報配信プラットフォームを利用することで、行政や防災情報の更なる広範化、即時化を図り、広報誌等のコスト削減につなげるだけでなく、豊富な地域情報を配信することで村内の産業振興も可能にする。</p>		
具体サービス	<p>【地域・防災情報配信サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報配信アプリ <p>クラウド情報配信基盤を通じて、豊富かつピンポイントな防災・地域情報を自動で配信するプラットフォーム。</p> <p>役場からの日々の行政情報の配信だけでなく、天気やゴミ出しなどの生活情報、警察のメール情報やLアラート等の地域・防災情報をクラウドに自動で取り込み、各サービスへ自動配信することにより、多岐にわたる住民ニーズに応えた本村の情報配信サービスを提供する。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①情報配信アプリの全人口比ダウンロード率 ②住民利用促進イベント・施策の実施回数 ③情報配信アプリの総アクセス数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①情報配信アプリの利用者満足度 ②情報配信プラットフォームを活用した新たな施策数 	

事業概要 【申請書作成支援システム導入事業】

実施地域	北海道、留寿都村	事業費	4,235千円
実施主体	北海道、留寿都村	人口	1,885人
事業概要	<p>マイナンバーカードのIC部に格納された4情報を活用し、申請書類に住所等を印字することで、住民の申請書記入の負担軽減を図ると共に、窓口の混雑緩和と滞在時間の短縮を図るもの。</p>		
具体サービス	<p>【申請書作成支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードに格納されている4情報（氏名・住所・生年月日・性別）や運転免許証に格納されている3情報（氏名・住所・生年月日）を複数の申請書に自動印字することができるシステム。 証明書の記入に当たり、住民にマイナンバーカードを提示していただいた後、職員等で操作・案内を実施し、申請書を印刷する。マイナンバーカードを提示していただくことで本人確認も同時に行う。 	<p>操作イメージ</p> <p>申請内容選択 → カード選択 照合番号入力 → カード読み取り → 申請書出力</p> <p>タブレット</p> <p>マイナンバーカード 照合番号B(14桁) 運転免許証 第1パスワード(4桁)</p> <p>ICカードリーダー</p> <p>プリンター</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 申請書作成支援システム利用率 手続きに要する平均時間 マイナンバーカード交付率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 利用者満足度 	

事業概要 【コンビニ交付システム導入事業】

実施地域	北海道、留寿都村	事業費	2,750千円
実施主体	北海道、留寿都村	人口	1,885人
事業概要	住民のマイナンバーカード普及に伴い、利便性向上のため、役場窓口での交付件数が多い住民票の写し及び印鑑登録証明書を全国のコンビニエンスストア等で交付できるようコンビニ交付システムを導入するもの。		
具体サービス	<p>【住民票の写し及び印鑑登録証明書コンビニ交付サービス】</p> <p>全国のコンビニエンスストア等のキオスク端末で、マイナンバーカードを利用し、住民票の写し及び印鑑登録証明書の交付を行うサービス。</p> <p>交付可能日時 6時30分から23時まで（12/29～1/3除く）</p> <p>コンビニ交付対象とする証明書</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民票の写し ・印鑑登録証明書 	<p>The diagram illustrates the system architecture. On the left, a 'コンビニ店舗' (Convenience Store) contains a 'キオスク端末' (Kiosk terminal). This terminal is connected via a '専用線' (Dedicated line) to a '証明書交付センター' (Proof delivery center), which houses an '広域交付サーバ' (Wide-area delivery server). The delivery center is connected to a 'データセンター' (Data center) via 'L G W A N'. The data center contains a '基幹システムサーバ' (Core system server) and a '証明発行サーバ' (Proof issuance server). The data center is also connected to a '留寿都村' (Rishofu Village) which contains a '中継サーバ' (Relay server). The flow of data and documents is as follows: The kiosk terminal sends data to the wide-area delivery server, which then connects to the core system server in the data center. The core system server sends data to the proof issuance server, which then connects to the relay server in Rishofu Village. Finally, the relay server sends data back to the wide-area delivery server, which then provides the proof to the kiosk terminal.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①マイナンバーカード交付率 ②住民票の写しコンビニ交付件数 ③印鑑登録証明書コンビニ交付件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①窓口業務担当職員の他業務にあてる時間の確保 ②コンビニ交付サービスに対する利用満足度 	

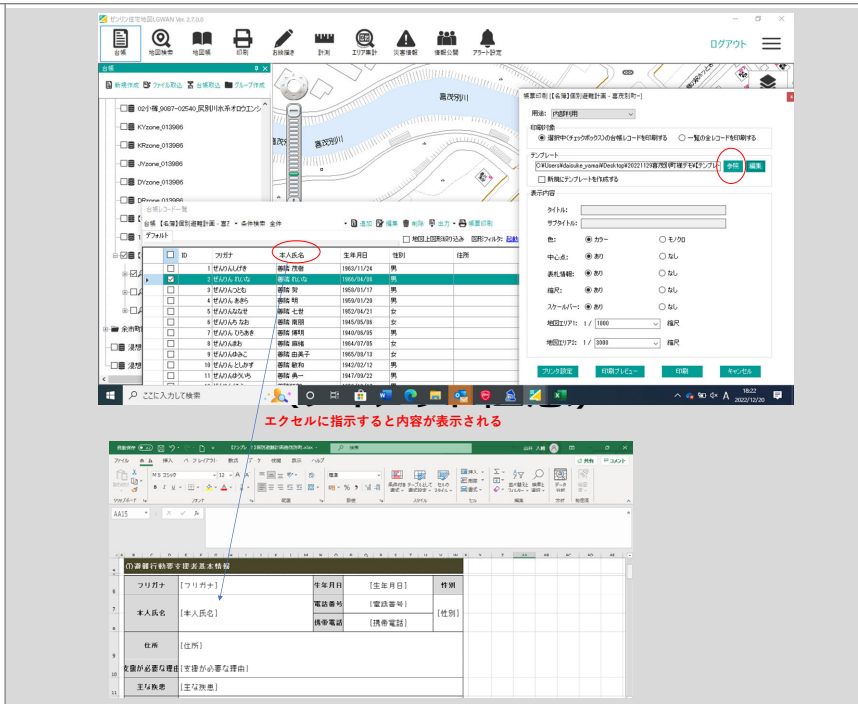
事業概要 【住宅地図（LGWAN）システム整備事業】

実施地域	北海道喜茂別町	事業費	562千円
実施主体	北海道喜茂別町	人口	1,935人（R4年12月1日）

事業概要
 災害時に寄せられる情報を、他部局と迅速かつ効率的に共有を図ることが重要であり、特に、避難行動要支援者に係る避難支援に際し、住宅地図とハザードマップを重畳にて可視化し、要支援者の速やかな避難を可能にするとともに、支援者の命も守るための情報基盤を整備する。同時に、避難行動要支援者以外の支援を必要とする方への福祉施策、空家対策、ゴミステーション等の衛生対策、通学路の危険箇所管理等に係る各種地図情報を町ホームページに掲載することで、住民が直接情報にアクセス可能な、広く利益を享受できるようなシステムを整備し、地域のデジタル化も推進する。

【住宅地図（LGWAN）システムの整備】

- ①福祉施策
- ②防災対策
- ③環境衛生対策
- ④教育施策
- ⑤建設施策
- ⑥鳥獣被害対策
- ⑦選挙管理業務
- その他



【アウトプット指標（活動指標）】

- ①システムとリンクした各種台帳整備数
- ②システムとリンクした個別避難計画策定数
- ③システムとリンクした各種地図情報の町HP掲載数
- ④システムとリンクした各種地図情報の町HPアクセス数

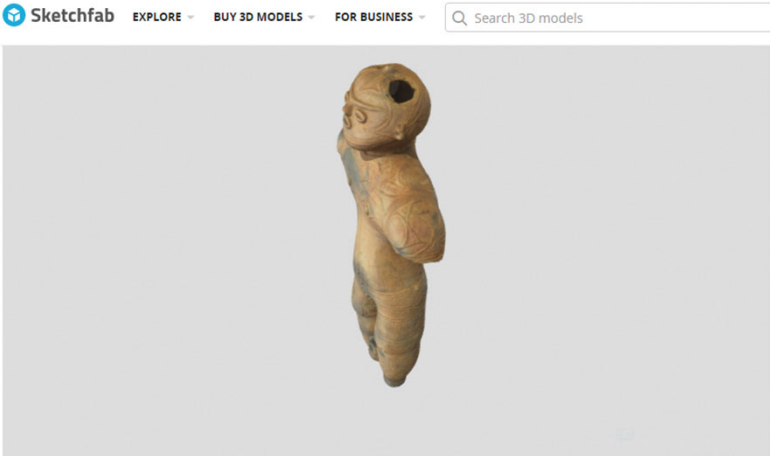
【アウトカム指標（成果指標）】

- ①個別避難計画策定済者に対する災害想定シミュレーション実施数
- ②町ホームページ掲載の各種地図情報に関する利用満足度

具体サービス

主なKPI

事業概要 【倶知安町デジタルミュージアム導入事業】

実施地域	北海道倶知安町	事業費	7,117千円
実施主体	倶知安町倶知安風土館	人口	15,629人（2022/12）
事業概要	<p>人口減少や新型コロナウイルスの蔓延等により文化施設への来館者が減少、さらには文化・芸術の継承、担い手の確保が難しくなっている。こうした背景のもと、本町における文化財の劣化が進行しており、歴史的価値のある文化財を逸失する恐れがある。デジタルミュージアムを導入することにより地域の文化遺産の記録・継承を進め、地域住民が生まれ育った倶知安町の文化・芸術に親しむ機会を創出する。</p>		
具体サービス	<p>【Sketch fabを用いた3DモデルのWeb公開】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3Dモデルのデータを手直し、着色を施したうえで、Sketchfabで公開する。 <p>【3Dデータ、情報を活用した出前授業サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の文化遺産に関する出前講座のパッケージを作成し、地域の小中学校が利用できるようにする。 ・町の他事業とも連携し、世代間交流に利用する。 <p>【3Dデータ、情報を活用した展示サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・倶知安風土館の人文展示室に3Dデータを用いた展示を新設する。 	 <p>Sketchfabでの公開イメージ （出典：北海道デジタルミュージアム国宝中空土偶「カックウ」（レプリカ）から https://sketchfab.com/3d-models/913699bb986c4872a958284acb51a8cb）</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①Sketchfabのアクセス件数 ②デジタルサービスを活用した教育普及活動（展示） ③デジタルサービスを活用した教育普及活動（出前授業） 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①デジタルサービスの満足度（期待度） 	

事業概要 【特別養護老人ホームナースコールシステムデジタル化事業】

実施地域	北海道共和町	事業費	20,623千円
実施主体	北海道共和町、共和町社会福祉協議会	人口	5,659人
事業概要	特別養護老人ホームのナースコール機器等について、スマートフォンによる居室映像の確認が可能となるシステム及び関連機器等を導入することにより、入居者からの呼び出しの際、駆けつける前に入居者の状況把握が可能となる新世代のナースコールシステムを整備し、本町の介護サービスの向上を図る。		
具体サービス	<p>ナースコールシステムデジタル化</p> <p>【管理用PC】</p> <ul style="list-style-type: none"> 管理用PCによるフロアマップ可視化 管理用PCによる居室からの呼出集中管理 呼出情報等の履歴管理 入居者の居室内状況の把握 カメラ作動前後の映像を録画 <p>【スマートフォン】</p> <ul style="list-style-type: none"> 呼出後、対応者のスマホに居室映像転送 居室との音声通話 ケア記録の入力 対応スタッフ周知 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①事故の再発事案の減少</p> <p>②ショートステイ利用者数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①入居者の施設満足度</p>	

事業概要 【コンビニ収納整備事業】

実施地域	北海道岩内町	事業費	15,986千円
実施主体	北海道岩内町	人口	11,373人
事業概要	<p>現在、金融機関や役場窓口での納付となっている、税、介護保険料、住宅使用料、水道料金など、納付書を用いた公金支払いについて、コンビニ収納代行サービスを導入し、24時間365日いつでも支払いが可能な仕組みを構築する。</p> <p>窓口混雑の回避や、住民サービス・利便性の向上に寄与するもの。</p>		
具体サービス	<p>【コンビニ収納サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 税、介護保険料、住宅使用料、水道料金など納付書を用いた公金支払いが、24時間365日最寄りのコンビニエンスストアで支払いが可能 納付書にコンビニ収納用バーコードを印字し、それをコンビニエンスストアで読み取ることでコンビニでの収納を可能とする。 支払い方法の多様化により、住民サービス・利便性の向上に繋がる 	<p>【イメージ図】</p> <pre> graph TD A[地方公共団体] -- ①バーコード付納付書(納税通知書等)の送付 --> B[住民(納税者等)] B -- ②払込み --> C[提携コンビニ] C -- ③バーコード読み取り、資金の収納 --> D[収納代行業者] D -- ④収納情報 --> A D -- ⑤収納資金 --> A </pre>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①コンビニ収納利用率</p> <p>②閉庁時間帯のコンビニ収納利用率</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①納期内納付率</p> <p>②利用者の満足度</p>	

事業概要 【デジタル活用による住民にやさしい総合窓口案内整備事業】

実施地域	北海道岩内町	事業費	8,713千円
実施主体	北海道岩内町	人口	11,373人
事業概要	<p>暮らしやすい地域社会の実現に向け、「すぐ使える」「簡単」「便利」な行政サービスを提供する。そのため、「書かない・やさしい スマート窓口」をコンセプトに窓口支援システムを活用し、申請受付ヒアリングから申請書作成・出力までタッチパネル端末を使用することにより住民に対して手書きでの重複記載の手間を軽減し、お待たせしない、簡単・便利で確実な窓口対応を実現する。</p>		
具体サービス	<p>窓口支援システムでの受付フローは、住民が来庁され、職員が対応しながら必要事項をヒアリング確認し、職員用PCへ入力、ヒアリング結果から必要な申請書類を抽出し入力し、住民から本人確認書類を受け取り、カメラOCR機能で申請書類へ自動転記により完成した申請書類の内容を住民が確認の上タッチパネル端末で署名入力することで申請完了となる。</p> <p>住民の申請書類記入負担を軽減し、庁舎内複数窓口での対応により混雑の緩和、密回避にもつながる。例えば視覚弱者の利便性向上や誤記の防止等を実現するとともに、職員の業務の属人化を排し、勤務経験レベルや職歴を問わず、均一の窓口サービスをすることで、組織横断的な業務の効率化や業務プロセス改善を実現する。</p>	<p>1 申請内容ヒアリング</p> <p>2 申請書一覧作成</p> <p>3 申請書内容確認 タブレットへの署名</p> <p>4 申請書完成！</p> <p>窓口カウンターイメージ</p> <p>住民</p> <p>職員</p> <p>住民操作用タッチパッド</p> <p>職員用PC</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①スマート窓口システム利用者件数</p> <p>②スマート窓口システム利用者の申請書件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①利用者の満足度</p>	

事業概要 【高齢者見守りサービス（スマートディスプレイ） 整備事業】

実施地域	北海道岩内町	事業費	3,456千円
実施主体	北海道岩内町	人口	11,373人
事業概要	<p>外部との繋がりが乏しい高齢者に対し、能動的に健康状態（体調不良有無）を見守るAIスピーカー機能を有すクラウドサービス対応端末（以下「スマートディスプレイ」という）を配備し、高齢者見守りサービスの向上および「見守られている安心感」を高齢者に提供する。テレビ電話やスマートディスプレイ（AIスピーカー）との会話での孤独感の抑止による介護予防、および日常のデジタル端末操作によるデジタルデバイド解消を目指す。</p>		
具体サービス	<p>【地域の見守り】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 端末から高齢者へ能動的かつ定期的な働きかけにより体調等を確認。高齢者の健康異常を早期に把握。 <p>【オンライン地域コミュニティ形成】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 同一端末利用の高齢者同士で、手軽にビデオ通話が可能。人とのふれあいを創出 <p>【健康増進・介護予防】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 端末への発声の推進、健康コンテンツ（ラジオ体操等）への誘導により健康増進、介護予防へ <p>【デジタルデバイド解消】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 日常生活の中で日頃からデジタル端末に触れることで、高齢者特有のデジタル機器への抵抗を解消 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>① 高齢者見守りサービスの月平均利用回数（一人あたり）</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>① 利用者の満足度</p>	


事業概要 【証明書オンライン請求システム整備事業】

実施地域	北海道岩内町	事業費	3,741千円
実施主体	北海道岩内町	人口	11,373人
事業概要	<p>「証明書が欲しいが役場に行く時間がない」との声に応えるため、自宅にいながら各種証明書の交付をオンラインで申請、手数料もオンラインで決済ができ、郵送にて証明書が自宅へ届く仕組みを構築する。窓口混雑の回避や、来庁不要の仕組みづくりに寄与するもの。</p>		
具体サービス	<p>【証明書オンライン請求サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民票などの各種証明書交付申請が、スマホアプリでオンラインで可能 マイナポータルにてマイナンバーカードを用いた本人確認（電子署名）実施 手数料の支払もスマホアプリでオンライン決済 自治体は請求内容を確認し、証明書を発行 発行された証明書は申請者に郵送され、来庁することなく証明書を取得できる 	<p>【イメージ図】</p> <p>1 自宅や職場からオンラインで各種証明書を発行請求</p> <p>2 証明書の請求依頼内容等を確認し、証明書を発行</p> <p>3 住民は来庁することなく各種証明書を取得</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①証明書オンライン請求サービスの利用者件数</p> <p>②証明書オンライン請求サービスの種類別件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①利用者の満足度</p>	



事業概要 【公式LINE総合窓口事業】

実施地域	北海道余市町	事業費	2,246千円
実施主体	北海道余市町	人口	17,558人
事業概要	<p>LINEを使ったオンライン申請窓口を開設する。24時間365日の申請を可能にして、導入するすべての手続きがLINE上で完了することが可能となる町民視点に立った「スマホ町役場」を実現し、役場の窓口に行かなくても申請ができるようになる。サービスの開始により、いつでも申請ができるようになり、住民サービスが向上するとともにマイナンバーカードを用いたオンライン申請機能も整備することで、同カードの普及率の向上が見込まれる。</p>		
<p>具体サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民票、印鑑登録証明書の申請 ・税証明の申請 ・印鑑証明書の申請 ・保育所の欠席の連絡 ・粗大ごみの申請 ・水道開閉栓 ・セグメント配信 ・町民の声、アンケート機能 	<p>【ライン上で申請 手続きが完了】</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①LINE登録者数 ②オンライン申請件数（割合）30%以上 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①80%以上の利用者満足度 ② ③ 	

事業概要 【防災資機材管理等システム導入による連携促進事業】

実施地域	北海道余市町	事業費	3,300千円
実施主体	北海道余市町	人口	17,558人
事業概要	<p>・和歌山県すさみ町において活用している防災資機材等システムを優良モデルとして本町に導入するとともに北後志広域防災連携内の各町村に導入し備蓄品管理の最適化及び物的支援の容易化を図り、広域防災連携の促進、特に効率的な備蓄率の向上を図る。</p> <p>・余市町民に対し、広域防災連携の取組紹介や備蓄品の整備状況を周知し、防災に対する意識を向上させ、自助・共助意識の醸成を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【防災資機材管理等システムの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災備蓄の最適化 ・ 民間事業者（サツドラ）との連携による先進的な備蓄要領の確立 <p>【防災資機材管理等システムの内容周知】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 北後志広域防災連携における備蓄状況の見える化(ホームページへの掲載) 	 <p>The screenshot shows the official website of Yoichi Town, Hokkaido. The header includes the town's name and logo. A navigation menu at the top contains icons for Home, Local Information, External Information, Introduction, Guide, Disaster Information, Industry/Economy, and Public Information. The main content area features a 'Guide' section on the left and a 'Disaster' section on the right. The 'Disaster' section lists various resources such as evacuation information, evacuation routes, and emergency procedures. A green box highlights the '防災' (Disaster) section, and a callout points to it with the text '防災関連ページ' (Disaster-related page).</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①町公式ホームページ内の防災カテゴリー検索数 ②町民の自助・共助の重要性の認識度 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①備蓄品の備蓄率 ② ③ 	

事業概要 【住民票等コンビニ交付サービス導入事業】

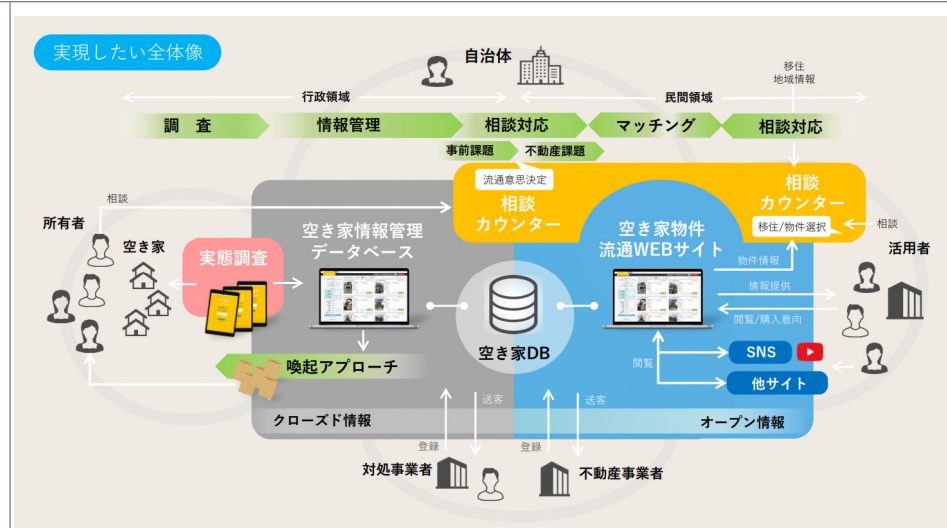
実施地域	全国	事業費	29,260千円
実施主体	南幌町及びコンビニ交付システム構築ベンダ	人口	7,546人
事業概要	<p>全国のコンビニエンスストアやドラッグストアでいつでもどこでも各種証明書(住民票の写し、印鑑登録証明書、所得・課税証明書、戸籍証明書、戸籍の附票の写し)の取得が可能となります。 住民の利便性向上だけではなく、マイナンバーカードの更なる普及促進、窓口の混雑緩和、職員の負担軽減、非来庁による新型コロナウイルス感染症への対策にも寄与することが可能となります。</p>		
具体サービス	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 48%;"> <p style="text-align: center; background-color: #ADD8E6; border-radius: 10px; padding: 5px;">いつでも</p>  <p>毎日6:30から23:00まで、ご利用いただけます。 お昼休みや市区町村窓口の閉庁後（夜間、休日）でも、いつでも必要なときにご利用いただけます。</p> </div> <div style="width: 48%;"> <p style="text-align: center; background-color: #ADD8E6; border-radius: 10px; padding: 5px;">簡単に</p>  <p>全国のコンビニエンスストア等店舗でも証明書が取得出来ます。 証明書が急に必要になった時も、出先の店舗に設置されているキオスク端末から、簡単操作ですぐに取得出来ます。</p> </div> </div> <div style="margin-top: 20px;"> <p style="text-align: center; background-color: #ADD8E6; border-radius: 10px; padding: 5px;">どこでも</p>  <p>お住まいの市区町村に関わらず、全国どこでも最寄りのコンビニエンスストア等店舗内に設置されているキオスク端末（マルチコピー機）より証明書が取得出来ます。</p> </div> <p style="text-align: right; margin-top: 20px;">https://www.lg-waps.go.jp/01-00.html より抜粋</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①各種証明書のコンビニ交付件数</p> <p>②各種証明書のコンビニ交付利用率</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①コンビニ交付サービスの利用に関する満足度</p>	

事業概要 【行政サービスオンライン化推進事業】

実施地域	北海道上砂川町	事業費	7,492千円
実施主体	北海道上砂川町、民間企業等	人口	2,578人
事業概要	<p>公共施設にWi-Fi環境を整備し、LINEを活用した「情報ポータルサービス」やコードモンによる保育等のICT推進により、申請受付や施設管理など各種業務をオンライン化することで町民の利便性向上と業務の効率化を図る。</p> <p>上砂川町が発信する情報や行政サービスを一元化して提供する体制を整備し、住む場所や年齢など捉われない、情報格差のない行政サービスの提供を目指す。</p>		
具体サービス	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【LINE情報ポータルサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設にWi-Fiを整備、GovTechExpressを導入し、公式LINEアカウントを公共施設の予約やイベントの申し込みが行える情報ポータルとして改修することにより、町民はLINEから施設の利用申請やイベントの予約などの手続きが可能となり、利便性が向上する。 管理業務等のICT化により、自治体職員の業務効率化とトラブルの未然防止が期待できる。 <p>【認定こども園・児童館等業務のデジタル化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 認定こども園・児童館にWi-Fiを整備、保育ICTコードモンの導入を行い、登園管理や保護者への連絡等を順次デジタル化することで、保護者の利便性向上及び職員の業務効率化を行う。 </div> <div style="width: 50%;"> </div> </div>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①上砂川町LINE公式アカウント友だち登録累計数 ②LINE情報ポータルで提供するサービス件数 ③コードモン等を利用する保護者の割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①LINE情報ポータル利用満足度 ②公共施設利用満足度 ③コードモン等を利用する保護者の満足度 	

事業概要 【空き家利活用に向けたデジタルプラットフォーム構築】

実施地域	北海道栗山町	事業費	10,350千円
実施主体	北海道栗山町	人口	11,129人
事業概要	<p>空き家利活用を促進するためのデジタルプラットフォーム「空き家物件流通WEBサイト」を新たに構築し、町内対処事業者や利活用希望者に広く実装するものである。本プラットフォームでは、実態調査した空き家に関するデータを分析し、情報を町内対処事業者と共有することで、空き家流通における早期課題解決に寄与していく。空き家の所有者や利用者には、オンラインによる各種手続きや喚起アプローチを行い空き家の利活用促進を実現する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>本事業で構築したプラットフォームを活用し、流通可能となった空き家の情報を誰もが閲覧しマッチングできる環境を提供する。ユーザーが必要としている情報などもプラットフォームを通してフィードバックできる。</p> <p>▼本プラットフォームを活用したサービス展開【空き家情報管理データベース】</p> <p>流通できる物件数や、建築年数、町外所有者数などデータ分析する。</p> <p>【喚起アプローチ】</p> <p>SNSなどとの連携や、相談カウンターへの誘導など空き家所有者と利用者双方へのアプローチ。</p> <p>【実態調査】</p> <p>タブレットを活用した現地調査の情報をデータベース（クラウド）に集積する。</p> <p>※上記サービス展開は本交付金での事業経費には計上していない。</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>① 空き家物件流通WEBサイト閲覧者数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>① 空き家戸数減少率</p> <p>② 物件流通WEBサイト満足度</p>	



デジタルプラットフォームの構築に合わせ、地域おこし協力隊を空き家アドバイザーとして育成し、民間人材を活用した地方移住支援窓口機能強化事業と複合的に実施することで、空き家の利活用と移住定住の推進を行う。

事業概要 【全ての町民のための電子申請環境整備】

実施地域	北海道月形町	事業費	38,807千円
実施主体	北海道月形町	人口	2,867人（令和5年1月末現在）
事業概要	<p>行政手続きに時間を削って自治体窓口を訪れたり、手書き作成で手間がかかっていた住民や事業者に対して、デジタルデバイスで電子申請ができる仕組みを提供する。本人確認が必要であった手続きはマイナンバーカード等と連携し、電子認証機能を導入。クラウド化と閉域SIMを活用したモバイルワーク環境を整備し、町民が役場まで出向かずに徒歩圏内の公共施設で各種申請、電子申請の支援を受ける事の可能な仕組みを整備する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ノーコード電子申請システム「LoGoフォーム」自治体職員が電子申請や申込予約、アンケートなどのフォームを作成・集計し、一元管理 ・マイナンバーカードを活用した「公的個人認証」(IDアプリ連携) ・デジタルサイネージ クラウド型デジタルサイネージ ・モバイルワーク環境 閉域SIM環境整備 庁舎設備のクラウド化 ・簡易的書かない窓口 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標(活動指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①電子申請対応手続き数 ②発行までの経過時間(簡易的書かない窓口) ③各公共施設での出張窓口回数 ④窓口からのオンライン申請数 	<p>【アウトカム指標(成果指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①次回も電子申請を継続利用したい人の割合 ②簡易的書かない窓口の利用満足度 ③次回も出張窓口を利用したい人の割合 ④デジタルサイネージが行事参加や制度の手続きの契機となったか 	

事業概要 【AIドリル導入事業】

実施地域	北海道沼田町	事業費	1,676千円
実施主体	北海道沼田町、(株)内田洋行等	人口	2,892人
事業概要	沼田町では、GIGAスクール構想により1人1台のタブレット端末導入が進み、ICTの効果的な活用について授業研究等を進めている。授業支援のためクラウド型授業支援アプリとデジタルドリルを導入し、学校と家庭のシームレスな学びの環境を実現し、児童生徒の特性に対応した個別最適な学びの支援を目指す。		
具体サービス	<p>【導入する具体的サービス】 クラウド型授業支援アプリと教科学習用デジタルドリルを導入</p> <p>【具体的なサービスの内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タブレットへ演習問題・テスト・宿題を一括配信 ・生徒1人1人に最適された問題を出題 ・児童生徒の回答を自動採点 ・学習状況をデータで自動送信し、クラウドで管理 <p>【教科学習用デジタルドリルの導入対象者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校児童 104名 ・中学校生徒 59名 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①学期ごとの使用状況調査 ②AIドリル活用児童生徒割合 ③AIドリル使用時間 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①全国学力・学習状況調査（小6・中3）の調査結果 ②AIドリルの満足度調査 ③ 	

事業概要 【不登校児童生徒へのオンライン授業配信環境整備】

実施地域	北海道東神楽町	事業費	13,013千円
実施主体	北海道東神楽町	人口	10,110人
事業概要	<p>コロナ禍による生活環境の変化や交友関係を築けないことによる登校意欲の低下などにより、不登校や不登校傾向となる子どもが全国的に増加しており、本町における不登校児童生徒数も令和2年度14名、令和3年度20名、令和4年度に34名（いずれも12月末時点）と増加している。本事業では、ICTを活用した授業配信や教育相談、遠隔合同授業の実施を行うことで、不登校の未然防止や不登校生徒への適切な支援の実施を実現する。</p>		
具体サービス	<p>不登校生徒へのオンライン授業配信や各学校間をつなぐ遠隔合同授業システムを整備。具体的には以下を実施する。</p> <p>①オンライン授業配信システムの導入 ⇒不登校生徒へ教室から授業を配信</p> <p>②遠隔合同授業システムの導入 ⇒小学校3校間で合同授業実施</p> <p>③オンライン教育相談体制の構築 ⇒特別支援教育支援員によるサポート（授業配信中の不登校生徒のサポート（チャットコミュニケーション等）、オンライン教育相談の実施、授業準備）</p>	<p>中学校</p> <p>不登校生徒への授業配信・教育相談</p> <p>小学校</p> <p>サポート体制 特別支援員</p> <p>回線強化</p> <p>複数校での合同授業が可能に</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①不登校生徒に対するオンライン授業配信回数</p> <p>②遠隔合同授業の実施回数</p> <p>③オンライン教育相談の実施回数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①適切な支援を受けられていない不登校生徒割合</p> <p>②新たに不登校となる生徒数</p>	

事業概要 【スマートキーによる公共施設運営管理の効率化と住民サービス向上】

実施地域	北海道東神楽町	事業費	34,930千円
実施主体	北海道東神楽町	人口	10,110人
事業概要	<p>現在、個人や団体が公共施設を利用するためには、直接窓口へ利用申請書を提出する以外に方法がないため、各公共施設の開館時間でなければ施設予約ができない状況である。また、物理的な鍵の受渡しが必要であることから人的負担も生じている。本事業では、公共施設予約システム及びスマートキーを導入することにより、いつでもオンラインでの予約が可能となることに加え、物理的な鍵の受渡しが不要となることから、利用者の利便性向上だけでなく、施設管理に係るコストの軽減も図られる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【クラウド型スマートキーサービス】</p> <p>①公共施設予約システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東神楽町内の予約可能な全ての公共施設について、いつでもオンラインで予約が可能となります。 ・施設利用料については、キャッシュレス決済に対応し、窓口に出向くことなくオンライン上で支払いが完了します。 ・施設の空き状況や混雑状況をリアルタイムで確認することができます。 <p>②スマートキーの導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施錠が必要な貸室のうち、利用率が高い「複合庁舎」及び「総合福祉会館」にある貸室（全29か所）にスマートキーを導入します。 ・施設の開錠・施錠を遠隔から管理・確認することが可能となります。 ・暗証番号又はQRコード（スマートキー）の発行により窓口での物理的な鍵の受渡しが不要になります。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①予約システムによる施設利用申請の割合 ②オンライン決済利用の割合 ③予約システムを利用した公共施設の利用時間数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①予約システムに利便性向上を実感した利用者の割合 ②オンライン決済サービスを認識している利用者の割合 ③管理者の施設利用事務従事時間の削減率 	

事業概要 【クラウド型デジタルサイネージによる施設利用者への多様な情報提供】

実施地域	北海道東神楽町	事業費	20,607千円
実施主体	北海道東神楽町	人口	10,110人
事業概要	<p>現在、本町における情報発信は、広報誌、防災無線、ホームページ、SNSが主な手段となっています。しかし、これらの手段は全ての人を対象としているため、情報量が多く、「必要な人に必要な情報」が届き難いのが現状です。本事業は、「デジタルサイネージシステム」を導入することにより、多様な配信方法が可能となり、町民のニーズや目的に沿った情報を届ける仕組みが構築されることで情報伝達率の向上が図られます。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>①「多言語対応・読み上げなど多様なニーズへの対応」</p> <ul style="list-style-type: none"> 多言語（日本語、英語、中国語、台湾語、韓国語）に対応し、インバウンド需要にも応えます。 デジタルデバイス対策として、音声読上機能（音声合成ナレーション機能（VNSS）を活用して音声対話も可能とします。 将来的にサイネージを通して遠隔行政相談サービス等へ対応します。 <p>②「場所に応じて別々のコンテンツを配信サービス」</p> <ul style="list-style-type: none"> サイネージごとに配信するコンテンツを分ける機能を活用し、その場所に適した情報を配信します。（福祉・産業振興・観光・防災など） 飛行機の発着情報や災害情報等をリアルタイムに情報を配信します。 <p>③「企業広告配信サービス」</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の企業、お店の広告を配信し、地域経済の底上げに寄与します。 <p>④「災害情報の配信」</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害拠点となる複合施設内に大型サイネージ等を活用し、Lアラートや防災メール機能と自動連携させ緊急同報配信を行います。 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①多言語に対応したコンテンツ数 ②動画コンテンツ数 ③有料広告の配信企業数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①デジタルサイネージシステムの利用満足度 ②配信コンテンツを活用した「健幸ポイント」取得者数 	

事業概要 【水道スマートメーター導入】

実施地域	北海道中富良野町	事業費	54,300千円
実施主体	北海道中富良野町	人口	4,796人
事業概要	<p>人口減少に伴う料金収入の減少や施設老朽化など、様々な問題を抱える水道事業の運営費用を低減することで、将来にわたり安定的に地域へ水道水を供給する基盤整備のために水道スマートメーターを導入する。具体的には、水道利用全戸への通信端末の設置及び集中監視システムの導入により遠隔検針や漏水監視等を可能とする。また、検針及び料金明細のSMS通知による利便性向上及び水道不使用データを活用した、高齢者見守りを行う。</p>		
具体サービス	<p>【水道スマートメーター】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各住宅への通信機器の設置並びに集中監視システムの導入 定期・随時検針、漏水監視、水道不使用監視、逆流検出、過大流量監視、瞬間流量確認等の遠隔自動検針及び発報により積雪時の難検針や検針員不足を解消、漏水による料金の住民・町の負担軽減 訪問が不要となるため検針時の車両等が排出する二酸化炭素を削減可能 情報のデジタル化により、事業者側としては検針データ管理の簡素化や紙削減を実現し、利用者様には利用明細をSMS通知することが可能で、利便性向上を実現 水を一定期間使用していない場合には 水道不使用情報より、安否確認等、高齢者見守りを行う。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①スマート検針導入件数 ②SMS明細通知件数 ③高齢者見守り率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①有収率の上昇 ②スマート検針に係るアンケートの実施 ③高齢者見守りに係るアンケートの実施 	

事業概要 【窓システムで繋ぐ行政等コミュニティ構想事業】

実施地域	北海道中富良野町・その他	事業費	5,940千円
実施主体	北海道中富良野町	人口	4,796人
事業概要	<p>町内の高齢化率が約37%となっている本町において、高齢者の利用が多い「役場」、「特別養護老人ホーム こぶし苑」、「地域包括支援センター なかまーる」、「町立病院」の場所が離れており、関連した手続きをシームレスにいずれの拠点においても空間が繋がっているような感覚で行えるよう、オントロジカルデバイスである「窓」を導入する。また、本システムによる空間の共有により、well-beingが向上すると考える。</p>		
具体サービス	<p>【窓システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・音声等の情報を相互に送ることができ、従来のweb会議システムでは困難である、相互の端末における相互の発声が可能であり、搭載されている環境音のイコライザと4k・8kの高解像技術により空間を共にしている感覚でサービスが可能となる。 ・上記サービスを利用し、離れている各拠点により行政サービス等を可能とすることにより、老人ホームでの認定を対面せずに行えるようになり、病院での入院時の書類等を役場まで行かずにシームレスに行える。 ・同一の場所でサービスを受けられること、本町には乗り合いタクシーがあることから、高齢者の乗用車の需要が低下し、タクシーを複数回乗る必要もなくなると考える。 ・遠隔診療も可能となる。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 町立病院の受診結果の相談件数 ② 特別養護老人ホームこぶし苑と町立病院の接続回数 ③ なかまーると役場の接続回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 健康寿命の延伸 ② 人口減少率の低下 ③ 町民の利便性（満足度）の向上 	


事業概要 【マイナンバーカード多目的利用構想事業】

実施地域	北海道中富良野町	事業費	13,626千円	
実施主体	北海道中富良野町	人口	4,674人	
事業概要	<p>地域住民と行政の身近な接点である公営施設の利用予約のオンライン化を図ることによって、豪雪地帯である本町においても住民が来庁することなく、利用できる環境を目指して構築する。また、これらはマイナンバーカードによる本人認証を活用して行うことで、住民へのマイナンバーカードの更なる浸透を目指すとともに、行政としての更なる業務効率化・住民サービス向上を目指すものである。</p>			
具体サービス	<p>マイナンバーカードを用いた本人認証および施設予約システムによって、オンラインによる本人確認を含めた施設予約および利用料決済を実現する。</p> <p>また、今後の行政サービスの拡充等にも、同じ本人認証サービスを活用することにより、統一されたインターフェースとして住民への分かりやすさを実現するとともにランニングコストの低減を図る。また、マイナンバーカードを日常生活のシステムに組み込むことで、マイナンバーカードのUXの向上を図る。</p>			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①xIDアプリのインストール数 ②マイナンバーカード交付率 ③施設予約数（なかまーる・改善センター） 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①xIDアプリのリピーター数 ②住民票のコンビニ交付の件数(印鑑証明・住民票) ③マイナンバーカードに係るアンケートの実施 	<p>本事業の位置付けおよび将来的な取り組み</p> <p>各種行政サービス</p> <p>サービス共通ID発行・認証機能</p> <p>マイナンバーカードを活用した本人確認 / それに紐づくデジタルID活用</p>	

事業概要 【LINEを活用したすべての住民のための持ち運べる町役場】

実施地域	北海道苫前町	事業費	1,477千円
実施主体	北海道苫前町	人口	2,852人
事業概要	<p>住民等の行政手続が簡単・便利になり、職員は定型業務に従事していた時間を住民サービスの向上に使うことができるよう、LINEを活用して住民ニーズに合わせた情報発信を行うとともに、スマホからいつでもどこでも問合せや手続等ができる環境を構築し、住民一人一人にデジタル技術の恩恵が行き渡り、多様な住民の思いが叶えられるように措置する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>LINEを活用した対話型アプリケーションの導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フレックス配信機能 ・アンケート調査機能 ・水道の開閉栓申請 ・施設予約機能 ・通報機能（道路の不具合等） ・粗大ごみの申込み受付 ・ごみの収集日通知、ごみの分別Q & A ・避難所検索機能（ルート検索等） ・学校の欠席連絡受付 ・学校給食メニューの配信 ・予防接種、コロナワクチン接種の予約受付機能 ・証明書の請求機能（マイナンバーカードの活用） <div style="text-align: center;"> <p>時間もコストも不要な双方向コミュニケーション</p> <p>連絡したい対象者をリストアップする作業、連絡手段、申請方法。これら一連の手続きは、実に伝統的な手法でおこなわれています。</p> <p>そろそろ、テクノロジーの出番です。</p> <p>Before After</p> </div>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①LINE公式アカウントの友だち登録者数 ②LINEによる情報発信回数 ③LINEによる申請等受付回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サービスの満足度 ② ③ 	

事業概要 【除排雪管理システム整備事業】

実施地域	北海道天塩郡天塩町全域	事業費	9,330千円
実施主体	北海道天塩郡天塩町	人口	2,810人 (R5.1.31)
事業概要	<p>特別豪雪地域として指定されている本町は、広大な農地を有する酪農地帯でもあり、人口減少・少子高齢化も含め、効率的かつ機動的な除雪体制の構築が課題となっている。除排雪管理システムの導入によって、住民のリアルタイム除雪状況確認や要望への機動的対応、高齢化が進む除雪オペレーターの業務効率化など、豪雪過疎地域における除雪の担い手対策や、住民の除雪サービス向上に資する効果が見込まれる。</p>		
具体サービス	<p>【除排雪管理システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地図サイトによる除雪状況のリアルタイム把握による指揮・連絡体制の円滑化 ・ 住民へのリアルタイム除雪状況の公開による除雪要望への機動的対応 ・ 除雪車両へのGPS端末設置による稼働集計事務効率化および除雪オペレーターの業務省力化 ・ 地点登録機能による高齢者等要配慮世帯住宅間口への配慮除雪 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①除排雪事業者の作業時間削減率 ②除排雪に関する問い合わせ件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①住民の満足度 ②住民要望対応所要時間削減率 	

事業概要 【除雪管理システム導入事業】

実施地域	斜里町一円	事業費	6,908千円
実施主体	斜里町	人口	11,001人
事業概要	町民がホームページ上でリアルタイムに除雪稼働状況を確認できるシステムを導入することで、除雪作業の「見える化」により、町民や観光客が安全、安心できる除雪作業情報を提供する。また、作業日報の自動化により、事務作業の正確性と効率化を図る。		
<p>具体サービス</p>	<p>【除雪稼働状況確認マップ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ホームページで除雪車の稼働状況（除雪車の位置や走行軌跡）をお知らせすることで、町民や観光客が除雪作業状況をリアルタイムで把握することができ、冬期の道路交通における町民の出勤や帰宅、斜里町を訪れる観光客の不安解消へつながる。 	 <p>The image shows a mobile application interface for snow management. On the left, two smartphones display the app's home screen with a '作業開始' (Start Work) button. The main part of the image is a map showing the snowplow's route in red and blue lines. A legend indicates that blue lines represent '1回目除雪完了箇所' (1st snow removal completed area) and red lines represent '2回目除雪完了箇所' (2nd snow removal completed area). A text box on the map shows the date and time '01月11日 15:27時点' and the completion rate '完了率: 3%'. Below the map is a detailed data report table titled '稼働状況報告 Excel出力も可' (Operation Status Report, Excel export available). The table includes columns for '作業区' (Work Area), '開始' (Start), '終了' (End), '稼働' (Operation), '停止' (Stop), '備考' (Remarks), and '作業状況' (Work Status). It also features a '作業内訳・工区表示' (Work Breakdown/Work Area Display) section and a '速度波形表示' (Speed Waveform Display) section.</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ホームページの公開 ②電話による問い合わせ等 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アンケート調査 ② ③ 	

事業概要 【地番データ作成事業】

実施地域	北海道斜里郡斜里町	事業費	25,000千円
実施主体	斜里町	人口	11,001人（R4.1.1時点）
事業概要	<p>今まで地番調査のため、法務局（北見市）に行っていた町民、土地所有者、移住希望者等が、ホームページ上で簡便に地番調査できるようにするため、斜里町全域を網羅した地番データを作成する。</p> <p>また、作成した地番データを庁内の各種システムのベーシックデータとして利用（共有）することにより、地番照会の際にシームレスで地番に掛る各種規制、制限などの情報提供を行う。</p>		
具体サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・地番図のホームページ公開 ・町民、土地所有者、移住希望者等からの地番照会（電話、メールなど）への対応 ・粗大ゴミ回収などの際の住所の位置特定 ・災害時、円滑に避難の呼びかけを行うため、住基ネットとの併用による住所の位置特定 ・庁内の各種システム（固定資産に係る参考図面、農業振興支援システム、森林所有者情報システムなど）のベーシックデータとしての利用 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ホームページのアクセス数 ②地番照会に係る人工数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①サービス利用者の満足度調査 	

事業概要 【斜里町市街地鳥獣侵入防止柵維持管理効率化事業】

実施地域	斜里町ウトロ市街地、および斜里市街地周辺	事業費	1,485千円
実施主体	斜里町	人口	11,001人
事業概要	斜里町ウトロ市街地、および斜里市街地において鳥獣侵入防止柵がある。この稼働を安定化させ、住民生活の安全基盤確立をはかる。		
具体サービス	<p>【電気柵監視システムEfMoS Jr.】</p> <ul style="list-style-type: none"> 電気柵の電圧をリアルタイムで遠隔監視 電圧状況をクラウドで関係者間で共有 次の見回りを待たずに、即座にメンテナンス可能なので電圧が低下している時間が短くなり、鳥獣の市街地侵入の不安が減る <p>【Logoフォーム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民が電気柵の補修箇所を報告しやすいフォーム 住民にとって電気柵は管理者不明とされているが、フォームによって問い合わせ先が明確に、どこからでも問い合わせ可能になる 	<p>The diagram illustrates the monitoring and reporting process. On the left, a fence with sensors is shown with the text 'WiFiで定期的に電圧の状態をクラウドへ' (Regularly upload voltage status to the cloud via WiFi). An arrow points to a cloud icon labeled 'EfMoS Jr.'. Another arrow points to a group of people using smartphones and PCs, with the text '手元のスマホやPCで電圧の状態を確認' (Check voltage status on your smartphone or PC). A '通報' (Report) arrow points from the users to the '行政' (Administration), which then leads to a '修繕' (Repair) arrow pointing back to the fence.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①ウトロ市街地電気柵の稼働日数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①電気柵の電圧低下時間の短縮</p> <p>②市街地での人身事故ゼロ</p>	



事業概要 【空き家情報利活用促進事業】

実施地域	北海道斜里郡清里町 全域	事業費	10,978千円
実施主体	清里町	人口	3810人
事業概要	<p>急速に進む人口減少による空き家増加に対して、活用できる物件を流通させるため、所有者と利用者、関係事業者がマッチングできるプラットフォームを構築し、活用を促進する。また、所有者が自身の空き家所有状況を客観的に理解し、空き家解決の後押しをするため相談体制を構築する。</p>		
<p>以下¹⁾の事業をデジタルで一体的に管理し、流通可能となった空き家の情報を誰もが閲覧しマッチングできるプラットフォームを構築する。</p> <p>【空き家情報管理データベース】</p> <ul style="list-style-type: none"> 調査データの管理 個々の物件に対する対処 <p>【喚起アプローチ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 相続登記情報へのDM等 空き家保険等による施策 <p>【相談カウンター】</p> <ul style="list-style-type: none"> 所有者の相談窓口 活用希望者、事業者、移住希望者の相談窓口 <p>【実態調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> 調査員による外観調査 データの入力 <p>具体サービス</p>			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 空き家の実態調査数 ② 相談窓口問い合わせ件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 空き家利活用の件数 	

事業概要 【スマート（書かない）窓口導入事業】

実施地域	北海道壮瞥町	事業費	14,535千円
実施主体	北海道壮瞥町等	人口	2,371人
事業概要	<p>町民の視点に立った質の高い窓口サービスを提供するため、マイナンバーカード等を活用した「書かない窓口」「何度も聞かない窓口」「手続き漏れのない窓口」を実現し、住民サービスの向上を図るとともに、窓口業務の効率化による職員の負担を軽減する。</p>		
具体サービス	<p>【申請書作成支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカード等を活用し、申請書へ自動印字する。また、事前申請システムにて作成した二次元コードを活用して申請書の作成を行う。 記載台・窓口等へ設置し、必要があれば職員等で操作案内を実施する。 <p>【事前申請システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> LINE等を活用して必要な手続きや窓口、持ち物を案内する。 事前申請機能にて、住民が入力した基本情報や新住所、必要な申請書情報を二次元コードに出力する。 利用環境：スマートフォンやPC等からLINEアカウントまたは自治体HPにて利用する。 <p>【窓口DX SaaS】</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル庁の「窓口DX SaaS」を利用することで、バックヤードの効率化を図る。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①スマート窓口で対応可能な手続きの数 ②スマート窓口において対応した手続きの利用率</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①簡単、便利、わかりやすくなったと感じる町民等の割合</p>	

事業概要 【スマート農業推進事業】

	北海道勇払郡厚真町、高丘地区等	事業費	4,989千円
実施主体	厚真町	人口	4,370人
事業概要	<p>水田水位管理省力化システム（水田当番、環境センサー）を地域に実装させることで、農作業における大きなウエイトを占める水管理の負担の減少を図るとともに、適正な水管理により水稻の収穫量の増加につなげて、将来の農地の維持及び担い手確保につなげる。</p>		
具体サービス	<p>【水田水位管理省力化システム】 水田当番と環境センサーを活用した水田の水管理省力化システムの導入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 水田当番は設定した時間になると自動で弁が閉じる止水栓。夕方、圃場に給水する時に、タイマーで止水時間を設定する事で、朝の止水作業を省力化出来る。 環境センサーは圃場に設置する事で、スマートフォンやPCで24時間リアルタイムに水位や温度を確認出来る機器。環境センサーにより適正な水温・水位の管理が可能になり、水稻の適正な生育につなげる事が出来る。 	<p>【水田水位管理省力化システム】</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>水田当番</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>環境センサー</p> </div> </div>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①水田水位管理省力化システムの利用農家数 ②水田水位管理省力化システムの利用圃場数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①水回りの作業時間の軽減 ②水稻の収穫量の増加 ③本サービス利用者の満足度 	

事業概要 【あびらデジタル行政サービス導入事業】

実施地域	北海道安平町	事業費	37,045千円
実施主体	北海道安平町	人口	7,394人
事業概要	<p>安平町は平成18年に早来町（3地区）と追分町（1地区）が合併し地域住民のニーズの多様化・高度化が進んでおり、高齢者向けのスマホ教室やデマンドバス予約システム導入などの施策を展開している。</p> <p>本事業では、本庁舎と公共施設間による遠隔窓口・相談サービスと、各種証明書等のコンビニ交付を実現すべく、情報システム等のデジタル実装を図り、場所にとらわれない行政サービスを町民に提供する。遠隔相談窓口は両庁舎及び公共施設等へ整備し、住み慣れた地域で暮らすための支援、新しく移住してきた人へのサポートを図るとともに、災害時には避難所運営等で活用することにより住民の安心・安全を守るものである。</p>		
具体サービス	<p>【あびらデジタル行政サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 遠隔窓口・相談サービス 既存自治体ネットワークを活用し、両庁舎や各公共施設に、無線環境整備と、遠隔窓口を開設することで町民が税務、健康福祉、産業振興、教育等各分野での相談体制を提供する。 証明書のコンビニ交付サービス コンビニ交付サービスを構築し、勤務先、買物先、旅行先などのコンビニエンスストア等（全国約5万店舗）で各種証明書等の交付できるようにする。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①遠隔窓口・相談サービスの相談件数 ②コンビニエンスストア等での証明書等の発行数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①遠隔窓口・相談サービス満足度 ②コンビニでの証明書等発行者の満足度</p>	


事業概要 【デジタル技術を活用した関係人口創出事業】

実施地域	北海道浦河町	事業費	6,050千円
実施主体	北海道浦河町、株式会社キッチハイク	人口	11,693人
事業概要	<p>専用ポータルサイトでのワンストップ窓口によるパッケージ化された親子ワークショップ提供サービス「保育園留学」の導入により、課題となっている子育て世代の関係人口創出や移住促進を図るとともに、都市部からの経済流入による地域内での経済循環を創出し、地域経済の活性化を図る。また、ポータルサイト設置により、情報発信体制が強化され、全国の子育て世代に対する誘致アプローチの推進や本町の魅力発信を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【保育園留学事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専用ポータルサイトの開設 ・滞在先、一時預かり先等がパッケージ化された親子ワークショッププランの提供 ・ポータルサイトを活用した事前相談、問い合わせ、申し込み等へのワンストップ窓口対応及び調整 ・ポータルサイトの体験談等による情報発信 ・町外者用地域共通ポイントカードの交付 ・無料体験乗馬の提供 ・町担当者による町内案内の実施 ・体験プログラムの斡旋 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用者実人数 ②ポータルサイトアクセス数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用者アンケートによる事業満足度 ②リピート希望率 ③経済流入額 	

事業概要 【マイナンバーカード活用～住民票等コンビニ交付サービス事業】

実施地域	北海道日高郡新ひだか町全域	事業費	8,091千円 (200,000千円以内)
実施主体	北海道日高郡新ひだか町	人口	21,388人
事業概要	<p>マイナンバーカードを活用した住民票・印鑑証明のコンビニ交付サービスを導入することにより、町民が役場を訪れることなく最寄りのコンビニ等で夜間・休日を問わず証明書の取得が可能となり、生活の利便性が飛躍的に向上するとともに、併せて、地域でのマイナンバーカードの利活用場面を増やすことにより、カードの普及が更に促進され、取得率向上と今後のデジタル社会に向けた基盤構築が期待できることから実施しようとするもの。</p>		
具体サービス	<p>【コンビニ交付サービス (J-LIS提供サービス)】</p> <ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードを利用し、全国のコンビニエンスストア等 (約56,000か所) で、住民票の写し及び印鑑証明書の取得を可能にするもの 	<p>コンビニ交付サービスのイメージ</p> <p>住民 → マイナンバーカード → コンビニ等 (約55,000箇所) → 証明書交付センター (J-LIS) → 市区町村 (証明書発行サーバ) → 証明書情報を作成</p> <p>キオスク端末 (マルチコピー機 等)</p> <p>24</p> <p>証明書を交付</p> <p>取得できる証明書</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民票の写し 印鑑登録証明書 住民票記載事項証明書* 各種税証明書* 戸籍証明書* 戸籍の附票の写し* <p>※対応しない市区町村もあり</p> <p>導入のメリット</p> <ul style="list-style-type: none"> いつでも → 早朝から夜 (6:30~23:00) まで土日祝日も対応 どこでも → 全国の約55,000店舗で交付を受けられる 住民の利便性向上 窓口業務の負担軽減 証明書交付事務コストの低減 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標 (活動指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 証明書交付件数におけるコンビニ交付の割合 ② ③ 	<p>【アウトカム指標 (成果指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① コンビニ交付サービスの満足度 ② ③ 	

事業概要 【LINE町政情報配信システム構築事業】

実施地域	北海道音更町	事業費	2,984千円
実施主体	北海道音更町	人口	43,312人
事業概要	<p>SNSの中でも年代にかかわらずユーザー数が多いLINEアプリの公式アカウントを利用し、登録者がニーズに合った情報を容易に取得できるようにするとともに、登録者から町への各種申し込み手続きや情報提供など双方向の通信、マイナンバーカードの署名用電子証明書個人認証サービスを活用した各種申請を可能とする情報配信システムを導入・運用し、町民の利便性向上を図るもの。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報配信 ・セグメント登録 ・チャットボット ・分析（アンケートや住民投票ほか） <p>【提供する主な情報】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災関係（避難所検索機能、デジタル避難訓練ほか） ・環境関係（ごみ収集日通知、分別チャットボットほか） ・保健関係（健康ポイント付与、検診や育児講座などの各種予約ほか） 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サービス利用（友だち登録）者数 ②情報発信コンテンツ数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サービス利用者満足度 ② ③ 	

事業概要 【公共施設予約及び決済のオンライン化推進事業】

実施地域	北海道音更町	事業費	4,771千円
実施主体	北海道音更町	人口	43,312人
事業概要	<p>現在は電話や来庁によらなければならない、利用者に大きな時間と手間を強いている公共施設の空き状況の確認、予約、使用料決済をオンライン上で完結することができるようにするとともに、既存の電子申請サービスからもオンライン決済を可能とすることで、住民の暮らしやすさを向上させる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【公共施設予約サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 空き状況の確認 • 利用申請 • 抽選申し込み • オンライン決済 <p>【電子申請サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 既存の電子申請サービスからオンライン決済を可能にする 	<p>■ インターネットによる公共施設の予約/管理を提供</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; width: 45%;"> <p>公共施設を簡単、便利に予約</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 利用者様の要望に応える各種サービス ・複数の施設を串刺しで簡単に検索 ・パソコン、スマートフォンから予約 ・マニュアルいらずの簡単操作 ・便利なコンビニ・クレジット支払い etc </div> <div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; width: 45%;"> <p>施設管理業務の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 管理者様の要望に応える各種サービス ・システム上の台帳で予約情報を一元管理 ・日々の業務に特化した操作性 ・料金管理（精算、還付、減免）作業を軽減 ・様々な実績管理データの収集 ・統計データからの分析 etc </div> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> <p>ASP Service</p> <p>予約 抽選など</p> <p>審査 管理など</p> <p>利用者(個人・団体)</p> <p>施設管理者</p> <p>© 2022 HARP All Rights Reserved.</p> </div>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用登録アカウント数 ②オンライン決済数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サービス満足度 ②オンライン手続増加率 ③ 	

事業概要 【電子図書館整備事業】

実施地域	北海道河東郡音更町	事業費	6,045千円
実施主体	音更町教育委員会	人口	43,312人
事業概要	<p>パソコンやスマートフォン、タブレットなどの端末で電子書籍を利用できるシステムを整備し、障害のある人や、保護者の送り迎えがなければ図書館に来館することが困難な子どもが、いつでも、どこにいても読書や学習ができる環境を整備する。</p>		
具体サービス	<p>【電子図書館サービス】</p> <p>インターネット上で電子書籍が閲覧できるクラウドサービスを導入し、パソコンやスマートフォン、タブレットなどの端末から、紙媒体の図書と同様に一定期間、専属的に電子書籍を借り受けることができるようにすることで、町民の誰もが図書館に来ることなく、いつでも、どこにいても図書や資料の貸出しや閲覧が可能になる「行かない図書館」を推進することで、町民の暮らしやすさの向上につなげていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校との連携・支援 小中学生に配布されているタブレット端末に対応したIDを付与し、電子図書館サービスを受けられるようにする。また、高校生にも学校を通してIDを付与し、電子図書館サービスを受けられるようにする。 障がい者サービス 本人の希望によりIDを付与し、図書館に来館が困難な障がい者への読書推進サービスとする。 地域資料サービス 地域資料をデジタル化し、利用者に提供する。 	<p>電子図書館とは、インターネット上で電子書籍を閲覧するクラウドサービスです。</p>  <p>お手持ちの端末から電子図書館サイトにアクセスし、借りたい本を探します。</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①小中高生の電子書籍の延べ利用冊数 ②図書館に来館が困難な障がい者のID取得人数 ③デジタル化する地域資料の冊数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①小中学生の読書が好きな人の割合 ②音更高校の生徒の電子図書館サービスの満足度 ③図書館に来館が困難な障がい者の電子図書館サービスの満足度 	


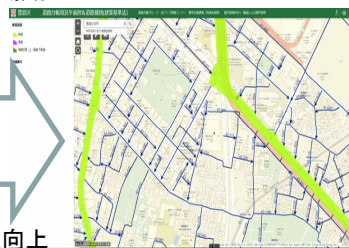
事業概要 【小学校等におけるデジタル化推進事業】

実施地域	北海道音更町	事業費	3, 8 1 2 千円
実施主体	北海道音更町	人口	4 3, 3 1 2 人
事業概要	<p>小学校の授業などで使用する学習支援アプリを導入し、GIGAスクール構想に基づき整備したタブレット端末と組み合わせることで、小学校におけるデジタル化を更に推進するとともに、学童保育所においてもタブレット端末を活用した学習などをスムーズに行えるよう、Wi-Fi環境を整備することで、放課後における学習環境のデジタル化も図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>小学校の授業などで使用する学習支援アプリを導入し、GIGAスクール構想に基づき整備したタブレット端末上で、児童が主体的に学び合う双方向授業を実現するとともに、シンキングツールにより思考の流れを整理しながら、プレゼンテーション用の資料を作成するなど、児童の思考力や表現力の向上などを図る。さらに、学童保育所の学習室に光回線を用いたインターネットのアクセスポイントを設置し、児童がタブレット端末を使用して学習できる環境を整備することで、放課後における学習環境も向上させ、保護者が安心して就労できるようにするなど、地域全体で児童の教育環境のデジタル化を目指す。</p>	<p>The diagram illustrates two key initiatives. The top part shows a school building icon with a red arrow pointing to an illustration of a teacher and students using tablets in a classroom, labeled '学習支援アプリを導入' (Introduction of learning support apps). The bottom part shows a '学童保育' (After-school care) building icon with a red arrow pointing to a child using a tablet, labeled 'Wi-Fi導入' (Wi-Fi introduction). A red arrow also points from the school building to the after-school care building, labeled '放課後、学童保育所へ' (After school, to after-school care center).</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ICT機器の授業での使用頻度 ②学童保育所Wi-Fi環境の利用児童数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①授業内容の理解度 ②学童保育所全般の満足度（保護者） 	

事業概要 【「かみしほろコミュニケーション環境」整備事業】

実施地域	北海道上士幌町	事業費	22,787千円
実施主体	北海道上士幌町	人口	4,890人(2022年12月末)
事業概要	<p>町民や地域コミュニティと行政、町内事業者や域外企業と行政など組織の枠を超えたコミュニケーションを可能とする環境を行政サービスとして提供し、コミュニケーション強化による地域活性化で魅力ある地域を目指す。</p> <p>行政として、セキュリティー基盤もコミュニケーション基盤、認証基盤もあるMicrosoftのクラウドサービスを採用し、町民等へ情報を伝えられ、町民等からの要望を取り入れることができるコミュニケーション環境を整備し提供する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>Microsoft Teams は、どこにいてもチームメンバーと文字会話に加え、対面会話のように音声によるコミュニケーションが可能である。ファイル共有、画面共有、共同作業の機能を有し、PC、スマホやタブレットに最適化されたアプリの利用も可能。LGWAN業務端末からも職員が利用でき、町民や地域コミュニティと行政が、いつでもチャット・どこでもテレビ会議が可能となりコミュニケーション活性化となる物理的に離れた町民・地域コミュニティ等と行政をつなぐ「かみしほろコミュニケーション環境」を地域へ提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> Web会議・ビデオ通話機能 横断的な風通しの良いコミュニケーションの実現 チャット機能 リアルタイムな情報伝達による迅速な意思決定 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①地域住民とのチーム作成数 ②地域住民とのWeb会議開催数 ③地域住民とのチャットのチーム平均利用数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①地域住民のかみしほろコミュニケーションサービス満足度 ②地域住民のWeb会議の参加者累計数 ③ 	

事業概要 【道路台帳電子化事業】

実施地域	北海道上川郡新得町	事業費	71,360千円
実施主体	上川郡新得町	人口	5,543人
事業概要	<p>今後数年間で新庁舎の建設や新得駅周辺の再整備、スマートインターチェンジの建設とパーキングエリアの事業化等が決定しており、これらの事業の関連で道路を始めとしたインフラ施設の現況に関する問合せが住民・事業者から寄せられている。インフラ管理の基礎的なデータである道路情報を最新のデジタル測量技術を活用し正確かつ視覚的な地理空間情報を整備し、すでにデジタル化されている都市計画図、地番図等のデータ等と共に公開型GIS（Geographic Information System）で公開する事より、住民及び民間事業者、あるいは道路内に占有物を設置しているインフラ事業者がその情報を自宅、または自社から直接利活用できるようにすることで、住民、事業者の利便性向上による負担軽減、住民サービスの向上を実現するものである。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【道路台帳図のインターネット提供サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共座標に基づいて道路台帳図を電子情報化し、すでにデジタル化されている都市計画図、地番図等のデータ等と共にインターネット上で閲覧できる環境を構築する。 	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>紙図面（現状）</p>  <ul style="list-style-type: none"> ・窓口対応に時間がかかる ・町民、事業者は来庁の必要がある </div> <div style="width: 45%; text-align: right;"> <p>公開型システムで提供（事業実施後）</p>  <ul style="list-style-type: none"> ・現地と図面の不整合を点検・解消 ・道路台帳図を電子化 ・公開型GIS導入（本事業での実施事項） <p>情報をデジタル化しインターネット上で提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口対応の省力化 ・町民、事業者の利便性向上 <p>機能内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路幅員の確認 ・用途地域の確認 ・目標物、住所からの検索 ・複数のデータを重ね合わせた地図の閲覧 </div> </div>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①町道実延長に対するMMS計測延長の比率 ②公開型GISのアクセス数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①道路台帳閲覧の窓口対応件数の減少率 ②インフラ企業等での相互利用のテーマ数 ③公開用GISの満足度、充実度調査 	

事業概要 【電子図書導入推進事業】

実施地域	北海道	事業費	13,693千円
実施主体	芽室町	人口	18,037人(R4.11月末)
事業概要	<p>電子図書導入による公共図書館の拡張機能の実現 →【いつでもどこでも誰でも】思い立ったときにどんな場所でも読書ができる図書利用環境の実現。</p>		
具体サービス	<p>1 電子図書導入事業 公共図書館に電子図書を導入し、いつでも、どこでも、誰でも読書ができる環境を整備する。</p> <p>2 マイナンバーカード活用事業 マイナンバーカードの電子証明シリアル番号を図書館利用登録と結び付けしてマイナンバーカードを図書館利用カードとして使うことができるようにし、利用者の利便の向上を図る。</p> <p>3 Wi-Fiを活用した学習支援事業 図書館視聴覚室にWi-Fiを設置して利用者に開放し、GIGAスクール端末等を活用した学習活動を支援する。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①コンテンツ利用数 ②視聴覚室の学習開放児童生徒数 ③マイナンバーカード図書館利用登録数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①図書館行事参加者数 ②町読書感想文コンクール入賞者数 ③電子図書に満足している人の割合</p>	

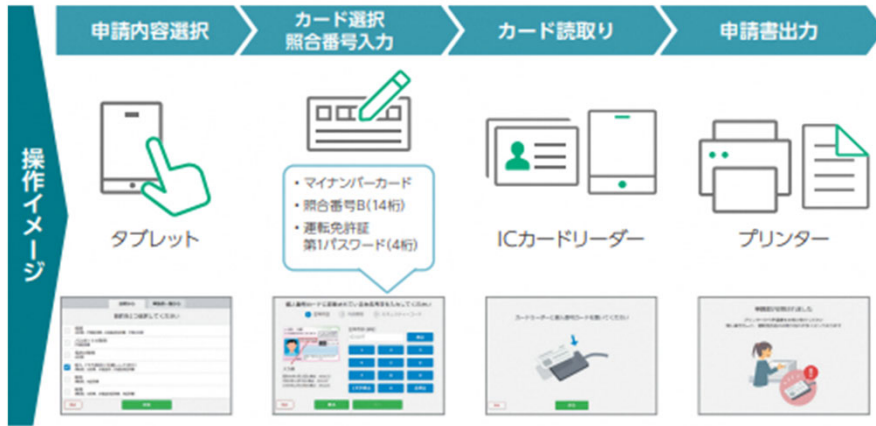
事業概要 【行政サービスデジタル化推進事業】

実施地域	北海道	事業費	17,696千円
実施主体	芽室町	人口	18,037人(R4.11月末)
事業概要	<p>①施設利用者が施設の閉館時間の手続きが可能となる公共施設予約システムを構築する。</p> <p>②LINEの申請メニュー数を増やして、住民の利便性向上を図るため、LINE公式アカウントを改良する。</p> <p>③オンライン申請を拡充して、待ち時間を減らすことを目的として、住民対応窓口業務効率化を検討する。</p> <p>上記3サービスにより、住民の行政サービスが向上することが狙いである。</p>		
具体サービス	<p>①公共施設予約システムの構築 施設利用者はスマホ等によりリアルタイムで予約状況を確認することができ、予約申請を行うことができる。施設閉館時間、現地窓口での申請に縛られない。</p> <p>②LINE公式アカウント改良 新規メニュー作成により、JPKIを活用した住民票等の申請など、各部署と連携しながら取り組む</p> <p>③窓口業務効率化検討事業 行政手続きに伴う待ち時間短縮の取組検討</p>	<p>予約システム導入の場合 ✓ 公共施設を自宅から予約可能</p> <p>施設情報を一元管理</p> <p>利用者 → 予約システム → 公共施設 施設情報 → 予約システム 検索・予約 ↔ 予約システム 管理 ← 予約システム</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①インターネットによる施設予約件数</p> <p>②新たに導入するメニュー数</p> <p>③オンライン申請業務件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①施設利用者数</p> <p>②LINE公式アカウントからの申請の割合</p> <p>③住民満足度</p>	

事業概要 【防災対策デジタル化推進事業】

実施地域	北海道	事業費	7,378千円
実施主体	芽室町	人口	18,037人(R4.11月末)
事業概要	指定避難場所における公衆無線LAN及びGISを活用したWEBハザードMAPによる防災機能強化		
具体サービス	<p>【平時】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 避難所・場を常に最新の情報で周知 ● 避難ルート of 検討 ● 居住区域 of 検討 ● 居住区域におけるハザード情報の確認 ● 災害拠点病院の位置表示 ● マイタイムライン作成に活用 など ● WEBミーティング ● WEB学習 ● イベント情報発信 <p>【災害時】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 避難所の開設状況提供 ● 通行止め箇所情報 ● 応急給水箇所 ● スマホ充電箇所 ● 当町に滞在し、土地勘のない方も スマホ位置情報により安全に避難する 為の支援ツール など ● 災害情報受発信 ● 安否確認 ● 迅速な情報収集 ● 避難所でのハザードマップ確認 ● キャリア契約の無い外国人が避難所で確認 ● 避難所からのWEBハザードマップ更新 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① WEB版ハザードマップ訪問数 ② 施設利用者数 ③ 災害時における避難者利用者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 住民意識調査（避難場所） ② 住民意識調査（行政サービス） 	

事業概要 【申請書作成支援システム】

実施地域	北海道中札内村	事業費	3,489千円
実施主体	北海道中札内村	人口	3,915人
事業概要	<p>転出入などの手続き時に複数の申請書へ記入していただく必要があり、住民にとって大きな負担となっていた。本サービス導入によって記入の手間をなくして住民の利便性を向上させるとともに、職員の業務負担を減らすことができる。また、マイナンバーカードの普及を促進し、今後の更なるデジタル化を加速させることができる。</p>		
具体サービス	<p>【申請書作成支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードに格納されている4情報（氏名・住所・生年月日・性別）や運転免許証に格納されている3情報（氏名・住所・生年月日）を複数の申請書に自動印字することができるシステム。 ・住民からカードを預かり職員が操作を行うことで効率よく実施できるため、特に転出入など記入する必要書類が多い場合に大幅な時間短縮につながる。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①申請書作成支援システムの利用割合</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①利用者の満足度調査</p>	

事業概要 【ゼロトラスト教育クラウドプラットフォーム連携】

実施地域	北海道更別村	事業費	60,250千円
実施主体	北海道更別村、更別ソーシャルベンチャー合同会社	人口	3,168人
事業概要	<p>過疎地域において豊かな教育環境を整備するためにゼロトラスト教育クラウドプラットフォームを導入する。更別村が過年度実装したデータ連携基盤を活用し、マイナンバーカード1枚で、教職員、保護者、児童・生徒が学習データ等を利用可能にし、個別最適な学びと協同的な学びの実現、学力向上を目指し、場所を選ばずに校務作業が可能となることや校務・学習データの連携による効率化を実現します。</p>		
具体サービス	<p>校務支援システム及び学習支援システムを「更別教育クラウドサービス」として提供します。</p> <p>【校務支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> メール連絡網・クラウド掲示板 成績、学習状況の保護者通知 <p>【学習支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存・新規導入予定の民間教育サービスをワンストップで利用可能とするポータルサイトの構築 デジタル教科書・学習支援サービス（ドリル・協働学習）・民間教育サービス <p>学習系データと校務系データを連携させ、職員が校務と学習支援を場所を選ばず1台のパソコンで作業をし、児童・生徒に寄り添った教育を実現します。また、保護者にも更別IDを付与し学校と家庭で共調し対応することを可能とします。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 校務支援システム個人カルテの家庭での1カ月のログイン回数 の平均値 学習支援システム（オンラインドリル）の1カ月のログイン回数 の平均値 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 校務支援システム個人カルテサービスの保護者の満足度 学習支援システムサービスの保護者の満足度 	


事業概要 【行政サービスのデジタル化と併せたマイナンバーカード利活用促進事業】

実施地域	北海道池田町	事業費	21,401千円
実施主体	北海道池田町	人口	6,166人
事業概要	<p>マイナンバーカードを活用し、行政サービスの向上を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治体基盤クラウドシステム（BLC）を活用した住民票等のコンビニ交付サービス、及び被災者支援システム（避難所受付サービス）の構築・提供 		
具体サービス	<p>BCLを活用したマイナンバーカードの利用シーン拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民票、印鑑証明書のコンビニ交付 らくらく窓口交付サービス 避難所受付業務でマイナンバーカードを利用 	<p>証明書交付(コンビニ)</p> <p>窓口での証明書発行</p> <p>避難所受付</p> <p>ぴったりサービス (既存)</p> <p>マイナンバーカード</p> <p>マイナンバーカードさえ持っていれば、 行政手続きが完結する便利な町へ</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>① コンビニエンスストア等店舗での住民票等の交付件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>① マイナンバーカード交付率</p>	

事業概要 【デジタル図書館整備事業】

実施地域	北海道池田町	事業費	12,311千円
実施主体	北海道池田町、図書館運営事業者（指定管理者）	人口	6,166人
事業概要	<p>クラウドサービスを利用したウェブサイト上の図書館で、開館日や開館時間を気にせず、いつでも電子図書の貸し出しが可能なサービスを実施する。</p> <p>誰もがいつでもどこからでも図書を借りられることが可能となり、住民利便性を向上させ、あらゆる世代に親しまれる図書館づくりを推進する。</p>		
具体サービス	<p>PCやスマートフォン、タブレット等により閲覧可能なウェブサイト上の図書館サービスを構築し、電子図書貸し出しサービスを提供する。</p> <p>【電子図書サービスの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ウェブサイト上で貸し出し・閲覧が可能な電子図書サービスを導入する。 <p>【図書館会員証としてのマイナンバーカード利用】</p> <ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードの市民カード化構想を進めるため、マイナンバーカードを図書館会員証として利用する。 図書のセルフ貸し出しサービスを導入する。 	<p>＜サービスイメージ＞</p> <p>The diagram illustrates the service flow. At the top, a box labeled 'ウェブサイト上で貸し出し・閲覧が可能' (Available for lending and viewing on the website) is connected by an arrow labeled '連携' (Linkage) to a '情報管理システム' (Information Management System) represented by a database icon. Below this, a '利用者' (User) is shown with a 'ログイン' (Login) arrow pointing to the '電子図書館Webサイト' (Digital Library Website). A double-headed arrow labeled '貸し出し・閲覧' (Lending and viewing) connects the user and the website. From the website, an arrow labeled '管理・運用' (Management and operation) points to the '図書館' (Library), which is shown with a bookshelf icon. A box labeled '蔵書・資料をシステムに保存' (Preserve collections and materials in the system) is connected to the library. The website is also connected to the information management system.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① デジタル図書館利用者数 ② 電子図書 蔵書数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① デジタル図書館 図書貸出冊数（住民1人あたり） ② 電子図書 貸出冊数 ③ デジタル図書館 利用者満足度 	

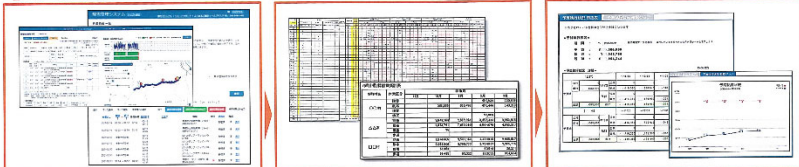

事業概要 【個別最適化学習（AIドリル導入）】

実施地域	北海道池田町	事業費	1,188千円
実施主体	北海道池田町、池田町立小中学校	人口	6,166人
事業概要	<p>町内小中学校における授業中の教材や宿題等として、児童生徒がタブレットで利用するAIドリルを導入する。AIドリルでは、解答の正否等の児童生徒の理解度によって、次に出題される問題が分岐するため、多様な児童生徒の発達段階に応じた個別最適な学習が可能になり、地域全体の学力を底上げするとともに、教職員の宿題プリントの印刷や採点等の業務が軽減され、働き方改革にも繋がる。</p>		
<p>町内小中学校において児童生徒がタブレットで利用可能なAIドリルを導入する。</p> <p>【AIドリル】 ・スマイルドリル（予定） 対象学年： 小中学校全学年 対象科目： （小・中）国語、算数・数学、理科、社会、英語 （中学校のみ）保健・体育、技術・家庭、音楽、美術</p> <p>※学校の要望によっては別のドリルを導入する可能性あり。</p>		<p style="text-align: center;">教職員利用画面イメージ</p>  <p>The screenshot shows a teacher's dashboard for '6年1組 全員' (6th grade 1st group, all students) for the period '2022年11月~2023年2月'. The interface includes a sidebar with subject filters (国語, 算数, 理科, 社会, 英語) and a main area displaying a list of lessons. Each lesson entry shows the lesson title, a progress bar, and a completion percentage (e.g., 0/32人完了). The lessons listed include '1.五年の復習①', '1-1 漢字の読み①', '1-2 漢字の読み②', '1-3 漢字の読み③', '2.五年の復習②', '3.自分に質問してみよう～図に表して考えよう', '4.春はあけぼの～「迷う」', '5.随筆を書こう～三字以上の熟語の構成', and '6.雪は新しいエネルギー～主題と述語の対応をみる'.</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】 ①AIドリルの利用実績（問題解答実績）</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】 ①全国学力・学習状況調査における正答率の向上</p>	

事業概要 【個別最適化学習推進事業】

実施地域	北海道中標津町	事業費	48,909千円
実施主体	北海道中標津町	人口	22,744人
事業概要	<p>本町では教育現場でタブレット端末を十分に活用できておらず、家庭との学びの連携が進んでいないため、家庭学習の時間が少なく、全国と比較して学力が低位である。AIドリルや授業支援ソフトを整備することで、家庭でのデジタル学習を習慣づけるとともに、児童生徒の学習状況・習熟度を把握することで、学力に差がある児童生徒一人ひとりの個別最適化された学びの充実を目指す。</p>		
具体サービス	<p>【個別最適化学習】</p> <ul style="list-style-type: none"> AIが一人ひとりに個別最適化した問題を出題し、基礎から応用までレベルに応じた学習を行う。 学習データを蓄積し、きめ細やかな指導や成績評価が可能となる。 学習進度や学力レベルに応じた内容で作問し、授業プリントや宿題の作成、採点といった教員の負担を軽減する。 <p>【オンライン学習環境整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 授業支援ソフトを導入し、児童生徒全員の学習状況をモニタリングできる環境を整備する。 アプリ上でワークシートを共有して協働作業ができるようにし、問題解決能力を養う。 学校と自宅をつなぐオンライン授業をする際の教員負担を軽減する。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①AIドリル利用時間 ②授業支援ソフトを使用した授業の実施回数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①全国学力・学習状況調査結果の全国比較 ②授業支援ソフトの利用満足度 ③ 	

事業概要 【GPS除雪管理システムを活用した除排雪作業効率化】

実施地域	北海道 羅臼町	事業費	8,080千円
実施主体	羅臼町	人口	4,442人
事業概要	<p>除雪業務について、羅臼町では、例年除雪のため多額の費用が使われている。出勤基準を定めているが、除雪出勤判断は受託業者に任せている。また、日報の報告も紙（ファックス）で行っており、業務を煩雑化させる一因となっている。GPS除雪管理システムを導入することで、映像・軌跡・作業時間等の確認が可能となり業務の適正管理と事務の効率化、稼働状況の把握による住民へのスムーズな情報提供による住民サービスの向上を図る。</p>		
<p style="text-align: center;">具体 サービス</p>	<p>【GPS除雪管理システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システムによる自動集計及び報告事務の効率化 ・GPS機能による現在地・軌跡の確認 ・危険箇所登録によりオペレーターへの注意アラート ・スマートフォンによる映像の確保 ・情報を蓄積し業者へ情報提供しスキルアップを図る ・住民からの問合せに対し、的確な位置情報の提供 ・苦情対応の際の現場状況確認が可能 ・道路施設破損の際の状況確認が可能 	<div style="text-align: right;">wisePDS</div> <p>システム概要</p> <p>【発注者様】</p>  <ol style="list-style-type: none"> ① GPS除雪管理システムで除雪業者から提出される稼働実績を承認。 ② 承認済み稼働実績を自動集計。工区別作業時間・作業金額集計にも対応。 ③ 予算執行状況を随時確認可能。予算額と執行額を同一グラフ上で対比。 <p>【除雪業者様】</p>  <ol style="list-style-type: none"> ① GPS端末が記録したログデータをシステムが解析し自動で日報を作成。 ② 走行軌跡を地図表示。路線別集計のほか契約路線・契約路線外の時間を自動集計。 ③ 除雪作業日報、作業内訳表、業務費内訳書その他必要書類を印刷・提出。 	
<p>主な KPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>① 除排雪作業日報の報告平均日数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>① 住民からの苦情・問い合わせ件数</p>	